

三ノ一 第四條關係

國民徵用令

(昭和十四年七月八日勅令第四百五十一號)

改正

昭和十五年十月十九日勅令第六百七十四號(い)昭和十六年十二月十六日勅令第七百二十一號(ろ)昭和十七年十一月一日勅令第七百三十一號(は)勅令第七百八十一號(へ)

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基ク帝國臣民ノ徵用及國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使用又ヘ賃金、給料其ノ他ノ從業條件ニ關スル命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル(い)

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外國民職業指導所ノ職業紹介其ノ他ノ方法ニ依ル所要ノ人員ヲ得ラレザル場合ニ限リ之ヲ行フモノトス

第三條 徵用ハ國民職業能力申告令ニ依ル要申告者(以下要申告ト稱ス)ニ限リ之ヲ行フ但シ徵用中要申告者タラザルニ至リタル者ヲ引續キ徵用スル場合ヘ此ノ限ニ在ラズ

特別ノ必要アル場合ニ於テヘ前項ノ規定ニ拘ラズ命令ノ定ムル所ニ依リ要申告者以外ノ者ヲ徵用スルコトヲ得(い、ろ)

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ國ノ行フ總動員業務又ヘ工場事業場管理令ニ依リ政府ノ管理スル工場事業場其ノ他ノ施設(以下管理工場ト稱ス)ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムルモ

ノトス(い、ろ)

一二二

特別ノ必要アル場合ニ於テヘ前項ノ規定ニ拘ラズ厚生大臣ノ指定スル工場事業場其ノ他ノ施設(以下指定工場ト稱ス)ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得(ろ)

第五條 徵用及徵用ノ解除ヘ厚生大臣ノ命令ニ依リ之ヲ實施ス

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙(陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下同ジ)ノ所管大臣又ヘ管理工場若ヘ指定工場ノ事業主徵用ニ依リ人員ノ配置ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ヘ申請スベシ(い、ろ)

前項ノ規定ニ依リ管理工場ノ事業主ノ爲ス申請ヘ當該管理工場ヲ管理スル主務大臣ヲ經由スベシ

第七條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ヘ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用命令ヲ發シ徵用セラルベキ者ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ノ就業地)ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同ジ)ニ之ヲ通達スベシ(い)

徵用セラルベキ者ハ其ノ居住ノ場所(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル場合ニ於テヘ就業ノ場所)ニ異動ヲ生ジ國民職業能力申告令第四條第一項後段又ヘ第二項ノ規

定ニ依ル申告ヲ爲サザル場合ニ於テ前後ノ居住地(國民職業能力申告令第一條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テヘ就業地)ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルトキハ厚生大臣ヘ前項ノ規定ニ拘ラズ前ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テヘ就業地)ヲ管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達スベシ(い)

地方長官徵用命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

第八條 徵用令書ニヘ左ニ掲タル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ヘ第三號ニ掲タル事項ノ全部又ヘ一部ヲ省略スルコトヲ得(い)

一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍、居住ノ場所(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ就テヘ就業ノ場所)

二 従事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙又ヘ管理工場ノ名稱及所在地

三 従事スベキ總動員業務、職業及場所

四 徵用ノ期間

五 出頭スベキ日時及場所

六 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ居住及就業ノ場所、職業、技能程度、身體ノ状態、家庭ノ状況、希望等ヲ斟酌シ徵用ノ適否茲ニ從事スキ總動員業務、職業及場所ヲ決定シ徵用令書ヲ發スベシ。

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得。

第十一條 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ヅベシ。前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ヘ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ。

第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙、管理工場若ヘ指定工場、被徵用者ノ從事スル總動員業務、使用スル官衙、管理工場若ヘ指定工場、被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ヘ場所又ヘ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ヘ申請スベシ(い、ろ)。

第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ヘ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキ

ハ被徵用者ヲ使用スル官衙、管理工場若ヘ指定工場、被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ヘ場所又ヘ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得(い、ろ)。

第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣又ヘ管理工場若ヘ指定工場ノ事業主被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ者ヲシテ總動員業務ニ從事セシムル必要ナキニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ヘ申請スベシ(い、ろ)

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、管理工場又ヘ指定工場ニ使用セラル者ニ在リテハ厚生大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得(い、ろ)

第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ヘ申請アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得(い)

厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ヘ申請ナキ場合ト雖モ徵用ヲ解除スルコトヲ得(い)

厚生大臣前項ノ規定ニ依リ官衙ニ使用セラル者ノ徵用ヲ解除セントスルトキハ當該官衙ノ

所管大臣ニ協議スヘシ

第十六條 厚生大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解除命令ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ就業地ヲ管轄スル地方長官、徵用令書ヲ發シタル地方長官又ハ第八條第五號ノ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用變更命令又ハ徵用解除命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

被徵用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業スル場合ニ於テハ徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ厚生大臣徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

第十七條 被徵用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用せラル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ管理工場又ハ指定工場ニ使用せラル者ニ在リテハ當該管理工場又ハ指定工場ノ事業主ノ指示ニ從フベシ(い、ろ)

第十八條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ技能程度、從事スル業務及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ事業主之ヲ支給ス

ルモノトス(い)

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ管理工場又ハ指定工場ニ使用セラル者ニ關シテハ當該管理工場又ハ指定工場ノ事業主厚生大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ(い、ろ)

第十九條 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ハ地方長官之ヲ支給ス(い)

管理工場又ハ指定工場ニ配置セラルル爲第十條ノ規定ニ依リ出頭シタル者ニ對シ前項ノ規定ニ依リ支給シタル旅費ノ額ハ當該管理工場又ハ指定工場ノ事業主國庫ニ之ヲ納入スベシ(い、ろ)

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除せラレ歸郷スル場合ノ旅費ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ事業主之ヲ支給スルモノトス(い)

第一項及前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ(い)

徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナ

ル事項へ厚生大臣之ヲ定ム

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨並ニ徵用ヲ解除せラレ歸郷スル場合ノ旅費ニ關シ必要ナル事項へ官衙ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ管理工場又ハ指定工場ニ使用セラル者ニ關シテハ厚生大臣之ヲ定ム(い、ろ)

第十九條ノ二 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ヲ使用スル管理工場又ハ指定工場ノ事業主ニ對シ被徵用者ノ使用又ハ賃金、給料其ノ他ノ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得(い、ろ)

第十九ノ三 被徵用者徵用セラレタルニ因リ其ノ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場合其ノ他特別ノ事情アル場合又ヘ被徵用者故意若ヘ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ若ヘ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用ヲ解除せラレタル場合ニ於テ本人又ヘ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得(ろ)

被徵用者徵用セラレ總動員業務ニ從事中故意又ヘ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又ヘ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令

ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得(ろ)

前二項ノ家族又ヘ遺族ノ範囲及扶助ニ關シ必要ナル事項へ命令ヲ以テ之ヲ定ム(ろ)

第十九條ノ四 前條ノ規定ニ依ル扶助ガ被徵用者ニシテ管理工場若ヘ指定工場ニ使用セラレタル者又ヘ其ノ家族若ヘ遺族ニ對シ爲サレタルモノナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該管理工場又ヘ指定工場ノ事業主ヲシテ扶助ニ要シタル費用ヲ國庫ニ納入セシムルコトヲ得(ろ)

第二十條 厚生大臣又ヘ地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基ク報告ヲ徵スルコトヲ得

厚生大臣ヘ地方長官徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ヘ帳簿類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第二十一條 左ノ各號ノ一一該當スル者ハ之ヲ徵用せズ

一 陸海軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受クル者ヲ含ム)

- 二 陸海軍學生生徒（海軍豫備練習生及豫備補習生ヲ含ム）
 三 陸海軍軍屬（被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタルモノヲ除ク）
 四 醫療關係者職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者
 五 獻醫師職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者

- 六 船員法ノ船員、朝鮮船員令ノ船員及關東州船員令ノ船員
 七 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏又ヘ公吏

二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他之ニ準ズベキモノノ議員

三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘久ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十三條 厚生大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國民職業指導所長ヲシテ徵用ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市町村長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戶市ニ在リテハ區長）若ヘ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得
市町村長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戶市ニ在リテハ區長）又ヘ之ニ準

ズベキモノノ前項ノ規定ニ依リ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ヘ市町村長又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ

前項ノ費用及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第二十四條 厚生大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スベシ

第二十五條 本令中厚生大臣トアルヘ朝鮮、臺灣、樺太又ヘ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ヘ南洋廳長官トシ總動員業務ヲ行フ官衙ノ所管大臣、被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣若ヘ當該官衙ノ所管大臣又ヘ當該管理工場ヲ管理スル主務大臣トアルヘ官衙ノ所管大臣又ヘ主務大臣ガ陸軍大臣又ヘ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、臺灣、樺太又ヘ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ヘ南洋廳長官トス（イ）
本令中地方長官トアルヘ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ヘ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ國民職業指導所長トアルヘ府尹、郡守又ヘ島司、臺灣ニ在リテハ市尹又ヘ郡守（澎湖廳ニ在リテハ廳長）、樺太ニ在リテハ樺太廳國民職業指導所長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス（は）

第二十六條 本令ニ規定スルモノノ外徵用ニ關シ必要ナル事項ヘ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

一三二

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十五年勅令第六百七十四號)

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十六年勅令第千百二十九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年十一月一日勅令第七百三十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國民徵用令施行規則

(昭和十四年七月十一日厚生省令第十七號)

改正

昭和十五年十月十九日厚生省令第四十四號(昭和十六年二月一日厚生省令第二號)、昭和十六年十一月十六日厚生省令第五十六號(昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號)に

第一條 厚生大臣ノ發スル徵用命令、徵用變更命令又ハ徵用解除命令ハ文書ニ依リ之ヲ通達ス
但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ電信(至急官報)ニ依ル

第二條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス以下之ニ同ジ)徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル
爲必要アリト認ムルトキハ國民職業指導所長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシムルコト得(ろ)(に)

第三條 地方長官又ハ國民職業指導所長徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムル場合ハ別表様式第一
號ニ依ル出頭要求書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スペシ(ろ)

第四條 徵用セラルベキ者出頭要求書ノ交付ヲ受ケタルトキハ出頭要求書ヲ携ヘ指定ノ日時及
場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ヅベシ

第五條 徵用令書、出頭變更令書、徵用取消令書、徵用變更令書及徵用解除令書ハ別表様式第
二號ニ依ル

第六條 徵用令書、出頭變更令書及徵用取消令書ハ國民職業指導所長又ハ市町村長(東京市、

京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテヘ區長以下之ニ同ジ）若ヘ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用セラルベキ者又ヘ被徵用者ニ之ヲ交付セシムベシ（る）

第七條 徵用セラルベキ者又ヘ被徵用者徵用令書、出頭變更令書又ヘ徵用取消令書ノ交付ヲ受

ケタルトキヘ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スペシ

第八條 徵用セラルベキ者又ヘ被徵用者徵用令書又ヘ出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタルトキヘ徵用令書又ヘ出頭變更令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏又ヘ當該管理工場若ヘ指定工場ノ事業主ニ届出ヅベシ（い、ろ）

第九條 國民徵用令（以下令ト稱ス）第十一條第一項ノ規定ニ依ル届出ヘ左ノ書類ヲ添附シ徵用

令書ヲ發シタル地方長官ニ遲滯ナク之ヲ爲スベシ

一 傷痍疾病ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテヘ醫師ノ診斷書（已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師

ノ診斷書ヲ得ルコト能ヘザルトキヘ警察官吏ノ證明書）

二 天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテヘ其ノ地ノ市町村長若ヘ之ニ準ズベキモノ又ヘ警察官吏、船長若ヘ驛長ノ證明書

第十條 令第十六條第一項ノ規定ニ依リ厚生大臣ノ發スル徵用變更命令又ヘ徵用解除命令ヘ被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭スル前ニ在リテヘ徵用令書ヲ發シタル地方長官、被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭シタル場合ニ在リテヘ出頭地ヲ管轄スル地方長官、被徵用者ガ總動員業務ニ從事スル場合ニ在リテヘ就業地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達ス

第十一條 令第十六條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ發スル徵用變更令書又ヘ徵用解除令書ヘ被徵用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ其ノ者ヲ使用スル官衙ノ長又ヘ管理工場若ヘ指定工場ノ事業主ヲ經由シテ之ヲ交付スベシ（い）

第十二條 前條ノ規定ヘ令第十六條第三項ノ規定ニ依リ厚生大臣ニ於テ徵用變更令書又ヘ徵用解除令書ヲ交付スル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 被徵用者徵用變更令書又ヘ徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタルトキヘ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

第十四條 厚生大臣又ヘ地方長官必要アリト認ムルトキヘ徵用ニ關シ徵用セラルベキ者又ヘ其ノ者ヲ使用シ若ヘ使用シタル者ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得

前項ノ報告ヘ緊急ノ必要アル場合又ヘ輕微ナル事項ニ付テヘ國民職業指導所長之ヲ徵スルコ

トヲ得(ろ)

一三六

第十五條 當該官吏令第二十條第一項ノ規定ニ依リ臨檢スル場合ニヘ別表様式第三號ノ證票ヲ携帶スベシ

第十六條 管理工場又ヘ指定工場ノ事業主ヘ當該管理工場又ヘ指定工場ニ使用スル被徵用者ニシテ死亡シタルモノアルトキヘ遲滯ナク左ニ掲タル事項ヲ厚生大臣並ニ徵用令書ヲ發シタル地方長官ニ報告スベシ(は)

一 氏名、出生ノ年月日及本籍

二 徵用令書發付者、發付年月日及發付番號

三 死亡ノ年月日及事由

四 死亡ノ前後ノ處置並ニ事業主ガ他ノ法令ノ規定ニ依リ爲シタル扶助其ノ他之ニ準ズベキ出捐ノ狀況

五 遺族ノ住所

附 則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十五年厚生省令第四十四號)

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十六年厚生省令第五十六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表) 様式第一號 (用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格(B六トス)

一三八

(表
面)

出頭要 求書		右ノ者國民徵用令第十條ニ依リ左ノ日時及場所ニ出頭ヲ求ム	
出頭スベキ日時	何年何月何日午前何時	本居住又ハ籍	何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
出頭スペキ場所	何々	就業ノ場所	何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
備考		氏	何年何月何日生名
昭和年月日		何府縣知	
		(北)海道廳長監事	
		氏氏氏	
		名名名	
		印印印	

(裏
面)

出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該要求書並ニ印章ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ヅベシ
- 二 出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ニシテ旅費ノ前金拂フ受クルニ非ザレバ出頭スルコト能ハザルモノハ居住地ノ市町村長又ハ之ニ準ズベキモノニ該要求書ヲ提示シテ之が一時繰替支辨ヲ請求スルコトヲ得但シ出頭スベキ場所ガ居住地ノ市町村ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

注 市町村又ハ之ニ準ズベキモノ(以下市町村ト稱ス)ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキハ左ニ支辨ヲ爲シタル市町村名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅費金何圓何拾錢支辨済」ト記載證印シ本人ニ返付スベシ

(注
意)

- 一 載心得
就業ノ場所ハ國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ限リ之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ居住ノ場所ハ記載ヲ要セザルモノトス
- 二 國民徵用令施行規則第二條 地方長官徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アリト認ムルトキハ國民徵用令施行規則第二條 地方長官徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アリト認ムルトキハ國民職業指導所長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシムルコトヲ得
- 三 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

四三二

一三九

様式第二號ノ一 〔用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B五トス〕

四

一四〇

様式第二號ノ二
(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B五トス)

様式第二號ノ三
(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B五トス)

<p>一 二 三 四 五 六 七 八 九 十</p> <p>一 二 三 四 五 六 七 八 九 十</p>	<p>十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十</p> <p>十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十</p>	<p>廿一 廿二 廿三 廿四 廿五 廿六 廿七 廿八 廿九 卅</p> <p>廿一 廿二 廿三 廿四 廿五 廿六 廿七 廿八 廿九 卅</p>
<p>廿一 廿二 廿三 廿四 廿五 廿六 廿七 廿八 廿九 卅</p> <p>廿一 廿二 廿三 廿四 廿五 廿六 廿七 廿八 廿九 卅</p>	<p>卅一 卅二 卅三 卅四 卅五 卅六 卅七 卅八 卅九 卅</p> <p>卅一 卅二 卅三 卅四 卅五 卅六 卅七 卅八 卅九 卅</p>	<p>卅一 卅二 卅三 卅四 卅五 卅六 卅七 卅八 卅九 卅</p> <p>卅一 卅二 卅三 卅四 卅五 卅六 卅七 卅八 卅九 卅</p>

樣式第二號ノ四

（用紙）白色トシ大サハ田本標準規格B五トス

(用紙八白角)

日本標識

様式第二號ノ六
(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B五トス)

御用解印		御用解印	
右ノ事年何月何日ヲ以テ公用ノ解印ナラニ	本 居宣又ハ 被取ノ事項	何時ニ在御當所ニ區町村人等ノ事項	氏 名
昭和 年 月 日	河野 義 忠 宣 吉	北海道留長官 氏	同年何月何日生
	名 姓	名 姓	
費用解印令書ノ交付受取ナシ者 個別登記時ノ記入ノ様様ノ上記ノ之の記入ノシ			

様式第二號ノ七
(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B五トス)

化 學 學 科 實 驗 室 使 用 規 則		右 一 般 用 藥 及 其 他 試 劑 之 用 法
受 領 人	年 月 日	午 時 分
署 名	署 名	署 名
署 名	署 名	署 名
署 名	署 名	署 名

一四三

(表面) 標式第三號 (用紙ノ大サハ日本標準規格A七トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス)

國民徵用令第三條第二項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ調査登錄ニ關スル件

(昭和十五年十月十九日厚生省令第四十五號)

改正 昭和十六年二月一日厚生省令第二號(い) 昭和十六年十二月十六日厚生省令第五十七號(ア) 昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號(は)

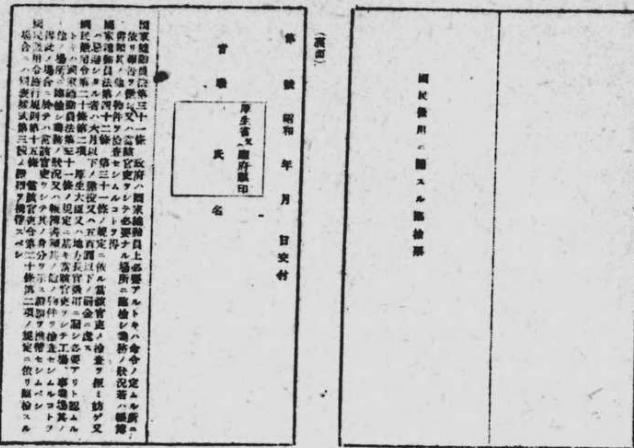
昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號(は)

第一條 國民徵用令(以下令稱ス)第三條第二項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ範圍ハ徵用ノ必要ヲ生ジタル都度厚生大臣地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同ジ)ニ之ヲ通達ス(は)

指導所長ヲシテ之ヲ調査シ別表様式ニ依リ登録セシムベシ(い)

署長ノ意見ヲ徵シ又ハ補助ヲ求ムルコトヲ得(い)

第四條 厚生大臣特別ニ必要ナル人員ノ配置ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ國民職業能力申告令



ニ依ル要申告者ヨリ必要ナル人員ヲ得ラレザル場合ヘ第一條ノ規定ニ依リ調査登録シタル者ノ居住地ヲ管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達ス(る)

附 則

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十六年厚生省令第五十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年厚生省令第五十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表様式		調査登録票	
年 月 日 生	方 番 地	作業内容	経験年数
柄ノ者現主數	ムト木人	無	使用者名
柄ノ者現主數	ムト木人	有	配偶者ノ有無
年 月 日 作成	月 日 額 圓 錢	職業名	職業種別 又は地位ノ上地
市郡 町字 大字	縣府道 縣府道	關係 係役	略上職又學 業ハ歷
市郡 町字 大字	本籍	場居住所ノ 所	關兵
	出生名及 生		現從事スル 職業
	就業ノ 名	事業名	身分 職業
	所在地	事業種別	昭和 年
	八給料 金又 月日額	八給料 金又 月日額	八給料 金又 月日額
男人			

國民徵用令第十九條第五項ノ規定ニ依ル徵用セラル ベキ者ノ出頭旅費支辨方ニ關スル件

(昭和十四年七月十一日厚生省令第十八號)

改正 昭和十五年四月十八日厚生省令第十三號(い) 昭和十六年三月十七日厚生省
令第八號(ろ) 昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號(は)

第一條 徵用セラルベキ者國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ヘ指定ノ場所ニ
出頭後出頭ヲ求メタル地方長官(國民徵用令施行規則第二條ノ規定ニ依リ國民職業指導所長
出頭ヲ求メタル場合ニ於テハ當該國民職業指導所所在地ヲ管轄スル地方長官トス以下之ニ同
ジ)ニ於テ之ヲ支給ス

前項中地方長官トアルヘ東京府ニ在リテハ警視總監トス以下同ジ(は)

第二條 前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ヘザル者ノ旅費ヘ其ノ者ノ居住地ノ市町村又

ハ之ニ準スペキモノ(以下市町村ト稱ス)ニ於テ一時繰替支辨スペシ

第三條 市町村ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキヘ受領證ヲ徵シ出頭要求書裏面ニ支
辨ヲ爲シタル市町村名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅資金何圓何拾錢支拂済」ト記載證印シ徵

用セラルベキ者ニ返付スペシ

第四條 市町村ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキヘ前條ノ受領證ヲ添附シ別表様式ニ
依リ出頭ヲ求メタル地方長官ニ其ノ拂戻ヲ請求スペシ

附 則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ出頭ヲ求メラレタル者ノ出頭旅費拂戻請求書

一金何圓也

但徵用セラルベキ者ノ出頭何人分ニシテ其ノ氏名別記ノ通リ

一人ニ對スル内譯

種 别	區	間	員 數	金 額	備 考
鐵 道 貨	自	至			
軌 道 貨					
自 動 車 貨					
陸 路 貨					
車 馬 料	夜	夜			
宿 船 在 日 料	夜	夜			
食 食 料	里	里			
滞 在 料	料	料			
合 計					
金					

出頭ノ場所 何地何々

出頭ノ日時 何年何月何日午前(午後)何時

摘要

右拂戾相成度及請求候也

年 月 日

何府縣(北海道)何郡(市)何町(村)長 何 某

何府縣(北海道)何郡(市)何町(村)長 何 某

某

(警視總監)(は)

(北海道廳長官)

記載例

- 一 請求書ハ正副二通トス
- 二 旅行ノ異ル毎ニ別紙トスルコト
- 三 鐵道 陸路等數區間ヲ通算スル場合ニ於テハ之ガ内譯ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 四 急行料金、通行稅、船貨等ハ鐵道貨、船貨ノ該當欄ニ於テ其ノ區別ヲ示シ貨金ト併記シ又ハ貨金ト合算シ之ガ内譯ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 五 摘要欄ニハ官ノ都合其ノ他已ムヲ御ザル事由等必要ナル事項ヲ記載スルコト
- 六 氏名書ハ便宜ノ形式トシ本人ノ居住地ヲモ記載スルコト

國民徵用令第十九條第五項ノ規定ニ依ル徵用セラル

ベキ者ノ出頭旅費規則

(昭和十四年七月十一日)
厚生省令第十九號

改正 昭和十五年四月十八日厚生省令第十四號(は)、昭和十六年三月十七日厚生省令第八號(は)
昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號(は)

第一條 國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メタル場合(國民徵用令施行規則第二條ノ規定ニ依リ國民職業指導所長出頭ヲ求メタル場合ヲ含ム)ノ旅費ハ本規則ニ依リ之ヲ支給ス(は)

第二條 旅費ハ居住地出頭ノ場所所在地間ニ付順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ官ノ都合其ノ他已ムヲ得ザル事由ノ爲順路ニ依リ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ經過シタル通路ニ依ル

第三條 鐵道旅行ニハ鐵道貨、軌道旅行ニハ軌道貨、省營自動車旅行ニハ自動車貨、水路旅行ニハ船貨ノ各其ノ最低貨金(通行稅、船貨等)ニ相當スル額ヲ支給シ 陸路旅行ニハ一里毎ニ陸路雜費十錢ヲ支給ス但シ 陸路旅行ニ付テハ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨てス(は)

鐵道八十五秆以上ノ旅行ニ在リテヘ普通急行料金ヲ支給ス但シ急行料金ヲ徵セザル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テヘ此ノ限ニ在ラズ(い)

鐵道、軌道、省營自動車又ヘ水路ニ依ラザル旅行ヘ之ヲ陸路旅行トス(い)

第四條 宿泊料ヘ一夜ニ付一圓五十錢、滯在日當ヘ一夜ニ付五十錢トシ夜數ニ應ジテ之ヲ支給ス(い)

官用ノ屋舎等ニ宿泊スル場合又ヘ水路旅行ニヘ宿泊料ヲ支給セズ但シ別ニ食費ヲ要スルトキハ食卓料一夜ニ付一圓ヲ支給ス(い)

第五條 旅費ノ支給ニ關シテヘ旅行日數ヘ官ノ都合其ノ他已ムヲ得ザル事由ノ爲要シタル日數ヲ除クノ外鐵道旅行ヘ四百秆、軌道旅行ヘ三百秆、省營自動車旅行及水路旅行ヘ二百秆、陸路旅行ヘ十里ニ付一日ノ割合ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ズ但シ一日未滿ノ端數ヘ之ヲ一日トス(い)

第六條 片路三里未滿ノ陸路旅行ニ付テヘ陸路雜費ヲ支給セズ但シ片路三十秆以上ノ牠ノ旅行ニ瓦ル陸路旅行ニ付テヘ此ノ限ニ在ラズ(い)

第七條 官用ノ船、車、馬ニ依リテ旅行スルトキヘ第三條及第八條ノ旅費ヲ支給セズ(い)

第八條 不具廢疾傷痍疾病等ノ爲歩行シ能ヘザルトキヘ其ノ陸路旅行ニ付テヘ一里毎ニ車馬賃五十錢ヲ支給ス但シ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキヘ切捨トス

前項ノ場合ニ於テヘ陸路雜費ヲ支給セズ

第九條 旅行中死亡シタルトキヘ其ノ居住地ニ到ル旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス此ノ場合ニ於テヘ陸路旅行ニ付テヘ前條ノ例ニ依ル

第十條 旅費ノ支給又ヘ前金拂ヲ受ケントスル者ヘ出頭要求書ヲ提示シテ之ヲ請求スベシ

第十一條 旅費ヲ請求スルニ當リテヘ請求ノ事由ヲ詳具スル外必要ナル證明書ヲ添附シ、順路ニ依ラザリシ場合、旅行日數ヲ增加シタル場合等ニ於テヘ其ノ事由ヲ詳具スル外市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテヘ區長)若ヘ之ニ準ズベキモノ、警察官吏、驛長又ヘ船長等ノ證明書ヲ添附スベシ但シ不具廢疾傷痍疾病等ノ爲ナルトキヘ醫師ノ診斷書(已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ヘザルトキヘ警察官吏ノ證明書ヲ以テ之ニ代フ以下之ニ同ジ)ヲ添附スベシ(い)

第八條ノ車馬賃ノ支給ヲ受ケントスルトキヘ醫師ノ診斷書ヲ添附スベシ

附 則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十五年厚生省令第十四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年厚生省令第五十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル

費用支辨方ニ關スル件

(昭和十四年七月十一日
厚生省令第二十號)

改正 昭和十七年十一月一日厚生省令第五十二號(い)

第一條 國民徵用令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用取消令書交付ニ關シ直接必要ナル通信費及使丁ノ賃金トス

第二條 市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ヲ一時繰替支辨シタルトキハ證憑書類ヲ具シ徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シタル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ其ノ拂戻ヲ請求スペシ(い)

附 則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國民徵用令ニ依リ管理工場又ハ指定工場ニ徵用セラレタル者ノ旅費及管理工場又ハ指定工場ノ事業主ノ國庫ニ納入スベキ旅費ニ關スル件

(昭和十六年七月三十一日 厚生省令第三十八號)

改正 昭和十六年十一月十六日厚生省令第五十八號(い)昭和十七年十一月一日第五十二號(ろ)

第一條 國民徵用令(以下令ト稱ス)ニ依リ管理工場又ハ指定工場ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムル爲ニ徵用セラレタル者(以下被徵用者ト稱ス)徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費ノ支給及其ノ一時練替支辨並ニ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ノ支給及令第十九條第二項ノ規定ニ依リ管理工場ノ事業主ノ國庫ニ納入スベキ旅費ノ額ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル(い)

第二條 被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費ヘ當該被徵用者ヲ使用スル管理工場又ハ指定工場ノ事業主被徵用者ノ徵用前ノ就業地又ハ居住地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同ジ)ノ通知ニ依リ當該地方長官ヲ經由シテ被徵用者旅行前ニ之ガ概算支給ヲ爲シ指定ノ場所ニ出頭後精算支給ヲ爲スベシ(い)(ろ)

第三條 被徵用者徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ヘ當該被徵用者ヲ使用シタル管理工場又ハ指定工場ノ事業主其ノ者ノ旅行前ニ之ヲ支給スベシ(い)

第四條 被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費ヘ居住地出頭ノ場所ノ所在地間ニ付、徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ヘ其ノ從事シアリタル場所ノ所在地徵用前ノ居住地間ニ付第五條及第六條ノ規定ニ依リ算出シタル額トス

前項ノ規定ニ依リ出頭旅費ヲ支給スル場合ニ於テ出頭ノ場所ト就業ノ場所ガ異ルトキヘ前項ノ規定ニ拘ラズ居住地ヨリ出頭ノ場所ノ所在地ヲ經由シテ就業ノ場所ノ所在地ニ至ル旅費ヲ支給スルモノトス
此ノ限ニ在ラズ

第五條 第五項及第六項ノ規定ニ依リ移轉料及家族移轉料ノ支給ヲ受ケタル者ニ對シテハ第一項ニ規定スル歸郷旅費ヘ之ヲ支給セザルモノトス

第五條 旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料、赴任手當、移轉料及家族移轉料ノ九種トス

鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料、赴任手當及移轉料ヘ別表ニ掲グル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給スルモノトス

家族移轉料ハ家族一人毎ニ本人ノ居住地ヨリ出頭ノ場所ノ所在地（前條第二項ニ該當スル場合ヘ就業ノ場所ノ所在地）ニ至ル本人相當ノ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料及食卓料ノ全額並ニ赴任手當ノ三分ノ二ニ該當スル金額トス但シ十二歳未満ノ家族ニ付テヘ其ノ半額トス

家族ノ數三人ヲ超過スルトキヘ其ノ超過スル者ニ付支給スル家族移轉料ヘ前項ノ規定ニ依ル給額ノ半額トス

移轉料ヘ第六項ノ規定ニ依リ家族移轉料ヲ支給スペキ事實ノ生ジタル場合ニ之ヲ支給スルモノトス

家族移轉料ヘ徵用ノ期間一年以上ニ亘ル場合ニ於テ被徵用者其ノ居住地ヲ就業ノ場所ノ所在地（就業ノ場所ニ通勤シ得ル附近ノ市町村ヲ含ム）ニ定メタル場合ニ之ヲ支給スルモノトス

第六條 本令ニ定ムルモノノ外旅費ノ支給方ニ關シテヘ内國旅費規則ヲ準用ス

第七條 第二條ノ規定ニ依ル旅費ノ概算支給ヲ受クルコト能ヘザル場合ニシテ前金拂ヲ受クルニ非ザレバ出頭スルコト能ヘザル者ノ概算旅費ヘ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ヘ之ニ準ズベキモノ（以下市町村ト稱ス）ニ於テ一時縁替支辨スペシ

第八條 旅費ノ前金拂ヲ受ケントスル者ヘ徵用令書ヲ提示シテ之ヲ請求スペシ

第九條 市町村ニ於テ旅費ノ一時縁替支辨ヲ爲シタルトキヘ受領證ヲ徵シ徵用令書裏面ニ支辨ヲ爲シタル市町村名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅費金何圓何拾錢支辨濟」ト記載證印シ被徵用者ニ返付スペシ

第十條 被徵用者ヲ使用スル管理工場又ヘ指定工場ノ事業主ヘ被徵用者ガ縁替支辨ヲ受ケタル額ヲ其ノ者ニ支給スペキ旅費ノ中ヨリ控除シ一月以内ニ當該旅費ノ縁替支濟ヲ爲シタル市町村ニ拂戻ヲ爲スペシ（い）

前項ノ場合ニ於テ縁替金旅費額ヲ超過スルトキヘ之ヲ本人ヨリ徵收シ當該市町村ニ送付スペシ

第十一條 令第十九條第二項ノ規定ニ依リ管理工場又ヘ指定工場ノ事業主ノ國庫ニ納入スペキ

旅費ノ額へ當該管理工場又へ指定工場ニ配置セラルル爲令第十條ノ規定ニ依リ出頭シタル者ニ支給シタル旅費ノ額トス但シ徵用命令ガ國ノ行フ總動員業務及管理工場若ヘ指定工場ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムルモノナルトキ、管理工場及指定工場ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムルモノナルトキ又ヘ二以上ノ管理工場若ヘ指定工場ニ於テ行フ總動員業務ニ從事セシムルモノナルトキハ其ノ徵用命令ヲ受ケタル地方長官ニ於テ被徵用者ノ員數ニ按分シテ算出シタル額トス(い)

第十二條 管理工場又へ指定工場ノ事業主令第十九條第一項ノ規定ニ依リ國庫ニ納入スベキ旅費ノ額ニ付納入告知ヲ受ケタルトキヘ指定ノ期間内ニ之ヲ納入スベシ(い)

附
則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則
（昭和十六年厚生省令第五十八號）

附則（昭和十七年厚生省）

別表

旅費額

- 二 一日中甲地方及乙地方ニ亘ル旅行ニ付テハ出發地又ハ到着地ガ甲地方ノ場合ニ於テハ其ノ日ノ日當ハ甲地方ノ定額ニ依ル
- 八甲地方ノ定額ニ依リ其ノ他ノ場合ニ於テハ乙地方ノ定額ニ依ル
- 三 鐵道旅行中宿泊スル場合ニ於テハ其ノ日ノ日當ハ甲地方ノ定額、宿泊料ハ乙地方ノ定額ニ依リ水路旅行中宿泊スル場合ニ於テハ其ノ日ノ日當ハ甲地方ノ定額ニ依ル
- 四 鐵道貨ニハ通行稅ヲ含ム
- 五 鐵道運賃ノ等級ヲ二階級ニ區分スルモノニ在リテハ上級ノ運賃ヲ以テ一等又ハ二等運賃、下級ノ運賃ヲ以テ三等運賃ト看做シ其ノ等級ヲ設ケザルモノニ在リテハ其ノ乗車ニ要スル運賃ヲ支給ス
- 六 鐵道八十五糎以上ノ旅行ニ在リテハ普通急行料金ヲ支給ス但シ急行料金ヲ徵セザル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 七、船賃ハ旅客運賃（通行稅、船船貨、棧橋貨、廢臺料及普通運賃ノ外食費ヲ要）及急行料金ニ依リ鐵道貨ノ例ニ準ジ之ヲ支給ス

國家總動員法第四條ニ基キ陸軍ニ徵用セラレタル

者ノ給與ニ關スル件

（昭和十六年十二月二十九日
陸軍省令第五十九號）

第一條 國家總動員法第四條ニ基キ陸軍ニ徵用セラレタル者（以下被徵用者ト稱ス）ノ給與ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

本令ニ明文ナキモノハ陸軍軍屬ノ給與ニ關スル規定ニ依ル

第二條 官吏タル被徵用者ノ給與ハ俸給ニ付テハ前官衙ニ於ケル俸給ニ關スル規定ニ依リ其ノ他ノ給與ニ付テハ陸軍文官ノ給與ニ關スル規定（朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ徵用セラレタルモノノ在勤加俸ニ付テハ前官衙ニ於ケル在勤加俸ノ規定ニ依ル）ヲ準用ス

第三條 前條以外ノ被徵用者ノ給與ハ陸軍ノ囑託員、雇員、傭人又ハ工員ノ給與ニ關スル規定ヲ準用ス但シ被徵用者ノ手當又ハ給料ノ初給基本額ハ待遇官吏又ハ公吏ニ在リテハ前官衙又ハ公署ニ於ケル從前ノ俸給額ニ相當スル額（囑託者手當トシテ取扱フモノトス）ニ依リ其ノ他ノ者ニ在リテハ別表ニ依リ被配當部隊ニ於テ之ヲ定ムベシ

第四條 債給（手當、給料ヲ含ム以下同ジ）ハ出頭ノ日ヨリ徵用ヲ解除セラレタル日迄被徵用者

ガ現ニ業務ニ從事スル部隊（以下就業部隊ト稱ス）ニ於テ之ヲ 支給スベシ

第五條 在勤加俸、特別手當又ハ戰時増給（陸軍戰時給與規則第六條若ヘ第十六條又ハ昭和十二年勅令第四百三十四號ニ規定スル増給ヲ謂フ）ハ就業部隊ニ到著ノ日ヨリ徵用ヲ解除セラレタル日迄就業部隊ニ於テ之ヲ 支給スベシ

第六條 官吏タル被徵用者ニシテ徵用令書ニ記載セラレアル出頭場所タル陸軍部隊（以下出頭部隊ト稱ス）ニ出頭スル場合及出頭部隊ヨリ就業部隊ニ赴ク場合竝ニ徵用ヲ解除セラレ前官衙ニ復歸スル場合ノ旅費ハ陸軍旅費規則ニ定ムル陸軍文官ノ轉任轉職者ニ關スル規定ヲ準用ス但シ旅費ノ支給廳ニ付テハ第七條ノ例ニ依ル

第七條 官吏以外ノ者タル被徵用者ニシテ就業部隊ニ赴ク場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸鄉スル場合ノ旅費ハ左ノ區分ニ依ル

一 被徵用者ノ現住地ヨリ出頭部隊所在地（出頭部隊ト就業部隊ガ異ルトキハ就業部隊所在地）迄順路ニ應ジ陸軍旅費規則ニ定ムル並旅費、赴任手當、移轉料、家族移轉料（家族ノ携行ヲ許可セラレタル者ニ限ル）及支度料（樺太及滿洲ニ赴ク者ニ限ル）竝ニ昭和十二年勅令第四百三十四號ニ定ムル手當金（事變地ニ赴ク者ニ限ル）ヲ出頭部隊ニ於テ支給ス

二 家族移轉料ハ家族一人毎ニ本人ノ居住地ヨリ就業部隊所在地ニ至ル本人ノ並旅費相當ノ鐵道貨及船貨ノ定額、車馬賃、宿泊料、日當及食卓料ノ全額竝ニ赴任手當ノ半額ニ相當スル金額トス但シ十二歳未滿ノ家族ニ付テハ其ノ半額トス

家族ノ數三人ヲ超過スル者ニ付支給スル家族移轉料ハ前項ノ規定ニ依ル給額ノ半額トス

家族移轉料ハ徵用ノ期間一年以上ニ亘ル場合ニ於テ被徵用者其ノ家族ヲ就業部隊ノ所在地（就業部隊ニ通勤シ得ル附近ノ地域ヲ含ム）ニ移轉スル場合ニ支給スルモノトス

三 移轉料ハ前號ノ規定ニ依リ家族移轉料ヲ支給スベキ事實ノ生ジタル場合ニ之ヲ支給スルモノトス

四 徵用ヲ解除セラレ歸鄉スル場合ハ就業部隊所在地ヨリ徵用セラレタル時ノ居住地ニ至ル順路及解除前ノ身分ニ應ジ陸軍旅費規則ニ定ムル營外者歸鄉旅費ヲ就業部隊ニ於テ支給ス但シ第一號ノ規定ニ依リ家族移轉料ノ支給ヲ受ケタル者ニハ之ヲ給セズ

五 徵用ヲ解除セラレタル者徵用ノ期間中ニ於テ其ノ居住地ヲ徵用前ノ居住地以外ノ地ニ定メタル場合ニ在リテハ前號ニ拘ラズ新居住地ニ至ル旅費ヲ支給スルモノトス但シ新居住地ニ至ル旅費額ハ徵用前ノ居住地ニ至ル旅費額ヲ超過スルコトヲ得ズ

第八條 前二條ノ旅行ヲ爲ス場合ニ在リテハ被徵用者ノ現住地、出頭部隊所在地、就業部隊所
在地間ハ各地間ヲ通ジテ之ヲ一赴任旅行ト看做ス

第九條 赴任途中就業部隊ニ到着前ニ教育等ノ爲某地ニ滯在スル場合ハ赴任旅行日數ニ算入セ
ズ其ノ滯在間陸軍旅費規則第五表旅籠料ニ相當スル日當ヲ支給ス但シ第七條第一號ニ依ル赴
任順路外ノ旅行ニ付テハ陸軍旅費規則第三表ノ定額ニ依ル

第十條 本令ニ定ムルモノノ外旅費ノ支給ニ關シテハ陸軍旅費規則ヲ適用ス

第十一條 被徵用者ニシテ出頭部隊又ハ被配當部隊ニ於テ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合俸給
其ノ他ノ給與ノ支給ニ就テハ出頭部隊又ハ被配當部隊ヲ就業部隊ト看做ス

第十二條 旅費ノ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ徵用ニ應ズルコト能ハザル者ニハ被徵用者ノ現住地
ヨリ出頭部隊迄順路ニ應ジ陸軍旅費規則ノ並旅費兵ノ額及八十圓（滿洲又ハ支那ニ赴ク者ニ
限ル）ヲ被徵用者ノ現住地市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ前條ノ旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ被徵用
者出頭旅費受領證（別紙様式）ヲ徵シ徵用令書裏面ニ支給市町村名、支給年月日及「旅費金何
圓何拾錢也支給濟」ト記載證印シ被徵用者ニ返付スルト共ニ證憑書ヲ具シ其ノ拂戻ヲ被徵用

第十三條 市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ前條ノ旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ被徵用
者出頭旅費受領證（別紙様式）ヲ徵シ徵用令書裏面ニ支給市町村名、支給年月日及「旅費金何
圓何拾錢也支給濟」ト記載證印シ被徵用者ニ返付スルト共ニ證憑書ヲ具シ其ノ拂戻ヲ被徵用

者ノ出頭部隊ニ請求スベシ

第十四條 出頭部隊ヘ前條ノ旅費繰替支給額ヲ調査シ被徵用者到着後速ニ精算ヲ爲スベシ
(別表)

被徵用者初給額標準表

區	分		大學卒業者	專門學校卒業者	中等學校卒業者
	技 術 者	事 務 者			
一本年度卒業者	八五—七〇圓		七〇—五五圓		四五—三三圓
加實歷一年二付 算額	七五—六〇		六〇—四五		四二—三〇
事 務 者	三		二、五		二

一、俸給ハ高等官及判任官ニ準ズル者ハ囑託者手當、雇員ニ準ズル者ハ雇員給料、傭人ニ準ズル者ハ傭人
給料、工員ニ準ズル者ハ工員給料トシテ取扱フモノトス
二、囑託員、雇員、傭人又ハ工員ニ準ズル者ニシテ本表ニ該當スル學歷ヲ有セザル者及特別ノ經歷若ハ技
能ヲ有スルモノニシテ本表ニ依リ難キ者ノ初給基本額ハ其ノ者ノ技能程度從事スル業務及場所ニ應ジ且
從前ノ給與其ノ他ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シ被配當部隊ニ於テ之ヲ定ムルモノトス

別紙様式

一六八

被徵用者出頭旅費受領證書

內譯

支給年月日	綠替支給額	住所	被配當部隊	受領者氏名印
何年何月何日	圓	何府(縣)何郡(市)	何町(村)何番地	何某印
右ノ通緑替支給候條拂戻相成度候也				
年月日	何府(縣)何郡(市)何町(村)長氏名印			

右ノ通緯替支給候條拂戾相成度候也

何府(縣)何郡(市)何町(村)長氏名印

日本ノ持者アルトキハ捺印セシムルコトヲ得

昭和十

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

國家總動員法第四條ノ規定ニ基キ海軍ニ徵用セラレタル者ノ給與等ニ關スル件

(昭和十七年九月二十五日)

第一條 國家總動員法第四條ノ規定ニ基キ海軍ニ徵用セラレタル者(以下被徵用者ト稱ス)ノ待遇及給與ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 官吏タル被徵用者ノ待遇ハ海軍文官ニ準ジ其ノ他ノ被徵用者ノ待遇ハ海軍ノ囑託者、雇員、傭人、工員又ヘ鑛員ニ准ず。

第三條 官吏タル被徵用者ノ給與ハ俸給ニ付テハ前官衙ニ於ケル俸給ニ關スル規定ニ依リ其ノ他ノ合與ニ付テハ海軍文官ノ合與ニ關スル見定(明洋、臺灣等)ハ准大ニ効傍クノ者ニシテ該

地ニ徵用セラレタルモノノ在勤加俸ニ付テハ前官衙ノ在勤加俸ノ規定ニ依ル）ヲ準用ス

第四回 前例以外ノ被徵用者ノ給與ノ海軍ノ嚮計者 領員 僕人 工員又ヘ編員ニ付定ムル規定ヲ準用ス但シ被徵用者ノ報酬又ヘ給料(賃錢ヲ含ム以下之ニ同ジ)ノ初給基本額ハ徵用前官公署ニ勤務セル者ニ在リテハ當該官公署ニ於ケル從前ノ俸給、報酬、給料又ヘ第一表ヲ標準トシ其ノ他ノ者ニ在リテハ第一表ニ依リ徵用令書ニ記載シアル出頭場所タル 海軍官衙部隊

(以下出頭廳ト稱ス)ニ於テ之ヲ定ム

第五條 債給、報酬、又ハ給料ハ出頭廳ニ出頭ノ日ヨリ徵用ヲ解除セラレタル日迄被徵用者ガ現ニ業務ニ從事スル海軍官衙部隊(以下就業廳ト稱ス)ニ於テ之ヲ支給ス

第六條 在勤加俸、戰時增俸又ハ戰時增給(海軍戰時給與規則第二條、第六條、第二十條及昭和十二年勅令第四百三十五號ニ規定スル增俸並ニ海軍工員臨時給與規則ニ規定スル增給ヲ謂フ)ハ就業廳ニ到署ノ日ヨリ徵用ヲ解除セラレタル日迄就業廳ニ於テ之ヲ支給ス

第七條 被徵用者ニシテ居住地ヨリ出頭廳ニ出頭スルトキ及出頭廳ヨリ就業廳ヘ赴クトキ並ニ徵用ヲ解除セラレタルトキノ居住地ニ復歸又ハ歸鄉スルトキノ旅費ハ轉勤ノ例ニ

依リ海軍内國旅費規則、海軍南洋群島關東州滿洲旅費規則又ハ海軍外國旅費規則ニ依リ本官相當又ハ其ノ該當等級ニ依リ之ヲ支給ス但シ居住地、出頭廳所在地及就業廳所在地間ハ各地間ヲ通ジテ之ヲ一赴任旅行ト看做ス

前項ノ旅費ハ被徵用者ノ居住地ヨリ出頭廳ニ出頭スル場合及出頭廳ヨリ就業廳ヘ赴ク場合ニ在リテハ出頭廳ニ於テ之ヲ支給シ其ノ他ノ場合ニ在リテハ出頭廳又ハ就業廳ニ於テ之ヲ支給ス

ス

歸郷旅費ハ第八條ノ規定ニ依リ家族移轉料ノ支給ヲ受ケタルモノニ對シテハ之ヲ支給セズ

第八條 家族移轉料ハ徵用ノ期間一年以上ニ亘ル場合ニ於テ被徵用者其ノ居住地ヲ就業廳所所在地(就業廳所在地ノ隣接市町村ヲ含ム)ニ定メタル場合ニ之ヲ支給ス

第九條 旅費ノ前拂ヲ爲スニ非ザレバ徵用ニ應ズルコト能ハザル者ニハ被徵用者ノ居住地ノ市町村(之ニ準ズベキモノヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ於テ被徵用者ノ居住地ヨリ出頭廳所在地迄ノ順路ニ應ジ海軍内國旅費規則第四條ニ定ムル旅費等級十等ニ相當スル額ヲ出張ノ例ニ準ジ繰替支給スペシ

第十條 市町村前條ノ旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ被徵用者出頭旅費受領證(別紙様式)ヲ徵シ徵用令書裏面ニ支給市町村名、支給年月日及「旅費金何圓何拾錢也支給濟」ト記載證印シ被徵用者ニ返付スルト共ニ證憑書ヲ具シ其ノ拂戻ヲ被徵用者ノ出頭廳ニ請求スペシ

第十一條 出頭廳ハ前條ノ旅費繰替支給額ヲ調査シ被徵用者ニ支給スペキ旅費ノ中ヨリ其ノ拂戻ヲ爲シ残餘ハ之ヲ本人ニ支給スペシ

繰替金旅費ヲ超過スルトキハ超過額ハ之ヲ本人ヨリ徵收シ當該市町村ニ送付スペシ

第十二條 被徵用者又ハ其ノ家族危篤又バ死亡ノ際ハ第二表ニ掲グル所ニ從ヒ別ニ定ムル所ニ

依リ歸省又ハ出頭ニ要スル旅費ヲ支給ス

附則

一七二

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年海軍省令第十一號ヘ之ヲ廢止ス

第一表

區	分		大學卒業者	專門學校卒業者	中等學校卒業者
	當該年卒業者	技術者	八五—七〇圓	七〇—五五圓	四五—三三圓
實歷一年ニ付加算額	技術者	七五六〇	六〇—四五	四二—三〇	
事務者	事務者	三	二、五	二	
	三		二	二	

備考

- 一 海軍囑託者、雇員又ハ傭人ニ準ズル者ノ報酬又ハ給料ハ報酬金又ハ雇員給若ハ雇人給トシテ之ヲ支給シ工員又ハ傭員ニ準ズル者ノ賃金ハ當該工事費ヲ以テ之ヲ支辨スルモノトス
- 二 囖託者、雇員、傭人、工員又ハ傭員ニ準ズル者ニシテ本表ニ該當スル學歷ヲ有セザルモノ及特別ノ経歴又ハ技能ヲ有スル者ニシテ本表ニ依リ難キモノノ初給基本額ハ其ノ者ノ技能程度、從業スル業務

及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シ出頭廳ニ於テ之ヲ定ムルモノトス

第二表

家族	旅費					
	區	分	車里馬貨	一日付當宿泊料	一夜付當宿泊料	食卓料
被微用者	二	十錢	五十九錢	一圓五十錢	八十九錢	一圓
家	三	十錢	七十錢	二圓	一圓	一圓

備考

- 一 車馬貨、日當、宿泊料ハ朝鮮、臺灣、樺太ニ在リテハ本表定額ノ三割増トシ南洋群島、關東州、滿洲國及中華民國ニ在リチハ本表定額ノ八割増トス
- 二 鐵道貨、軌道貨及船貨ハ三等又ハ之ニ相當スル旅客運貨及急行料金ノ定價トス

別紙様式

一七四

被徵用者出動旅費受領證書

一金

内
譯

支給年月日	支給額	住	所	部	出頭官	隊	受領者氏名印
何年何月何日			何府(縣)何郡(市)何町(村)何番地				某印
右ノ通繰替支給候條拂戾相成度候也							
昭和年月日			何府(縣)何郡(市)何町(村)長 氏				
			名印				

注意 印章ヲ携帶せザル者アルトキハ押印セシムルコトヲ得

國民徵用扶助規則

(昭和十六年十二月二十二日
厚生省令第六十八號)

第一條 國民徵用令第十九條ノ三ノ規定ニ依ル扶助ヘ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 國民徵用令第十九條ノ三第一項ノ家族ヘ左ニ掲タルモノトス

一 被徵用者又ヘ被徵用者タリシ者ノ配偶者(届出ヲ爲サザルモ事實上婚姻關係ト同様ノ事情ニ在ル者ヲ含ム以下同ジ)又ヘ子ニシテ現ニ之ト同一ノ家ニ在ル者但シ養子ヘ家督相續人ニ限ル

二 前號ニ掲タル者ヲ除クノ外被徵用者又ヘ被徵用者タリシ者ニ依リ扶養ヲ受クベキ者ニシテ被徵用者ノ徵用セラレタル時又ヘ徵用ヲ解除セラレタル時ヨリ引續キ之ト同一ノ家ニ在ル者

三 前二號ニ掲タル者ヲ除クノ外被徵用者又ヘ被徵用者タリシ者ニ依リ扶養ヲ受クベキ者ニシテ被徵用者ノ徵用セラレタル時又ヘ徵用ヲ解除セラレタル時之ト同一ノ世帯ニ在リ且引續キ其ノ世帯ニ在ルモノ

第三條 國民徵用令第十九條ノ三第二項ノ遺族ヘ左ニ掲タルモノトス

一七五

- 一 死亡シタル被徵用者又へ被徵用者タリシ者ノ配偶者又へ子ニシテ現ニ被徵用者又へ被徵用者タリシ者ガ死亡ノ時屬シタル家ニ在ル者但シ養子へ家督相續人ニ限ル
- 二 前號ニ掲タル者ヲ除クノ外死亡シタル被徵用者又へ被徵用者タリシ者ニ依リ扶養ヲ受クベキ者ニシテ被徵用者又へ被徵用者タリシ者ノ死亡ノ時ヨリ引續キ之ト同一ノ家ニ在ル者
- 三 前二號ニ掲タル者ヲ除クノ外死亡シタル被徵用者又へ被徵用者タリシ者ニ依リ扶養ヲ受クベキ者ニシテ被徵用者ノ徵用セラレタル時又へ徵用ヲ解除セラレタル時之ト同一ノ世帯ニ在リ且引續キ其世帯ニ在ルモノ

第四條 扶助へ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テノミ之ヲ爲ス

- 一 被徵用者徵用セラレタルニ因リ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場合ニ於テ其ノ家族生活スルコト困難ナルトキ

二 被徵用者故意又へ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又へ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又へ其ノ家族生活スルコト困難ナルトキ

三 被徵用者徵用セラレ總動員業務ニ從事中故意又へ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又へ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ其ノ遺族生活スルコト困難ナルト

キ

被徵用者徵用セラレタル場合ニ於テ家族ト世帯ヲ異ニセザル場合ト雖モ特別ノ事情ニ因リ其ノ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得

第五條 扶助へ生活ニ必要ナル限度ヲ超ユルコトヲ得ズ

扶助ノ種類へ生活扶助、醫療、助產、生業扶助又埋葬費ノ支給トス

第六條 扶助へ扶助ヲ受ケントスル者ノ住所地地方長官之ヲ行フ

扶助へ扶助ヲ受ケントスル者又へ其ノ住所地市町村長若ヘ之ニ準ズベキモノノ申請ニ依リ之ヲ行フ但シ地方長官必要アリト認ムルトキハ其ノ申請ナキ場合ト雖モ之ヲ行フコトヲ得扶助ノ程度及方法へ地方長官被徵用者ノ支給ヲ受クル給與又へ被徵用者若ヘ被徵用者タリシ者及扶助ヲ受ケントスル者ノ他ノ法令ノ規定ニ依リ受クル保険給付、扶助其ノ他之ニ準ズベキモノ、所得、勞働能力其ノ他家庭ノ事情等ヲ調査シ之ヲ決定ス

第七條 扶助へ扶助ヲ受クル者ノ居宅ニ於テ之ヲ行フ

地方長官居宅扶助ヲ爲スコト能ヘズ又へ之ヲ適當ナラズト認ムルトキハ扶助ヲ受クル者ヲ適當ナル施設ニ收客シ又へ收容ヲ委託シテ扶助スルコトヲ得

第八條 生活扶助ハ金錢又ハ物品ノ給與ニ依リ之ヲ行フ

第九條 生業扶助ハ生業ニ必要ナル資金、器具、資料ノ給與ヲ爲シ又ハ生業ニ必要ナル技能ヲ授クルコトニ依リ之ヲ行フ

第十條 居宅扶助ノ場合ニ於テ生活扶助ノ爲支出スル費用ハ一人一日三十五錢以内トス
一世帶ニ於テ扶助ヲ受クル者一人以上アルトキハ前項ノ費用ハ之ヲ減額スルコトヲ得

第十一條 居宅扶助ノ場合ニ於テ醫療及生業扶助ノ爲支出スル費用ノ限度ハ地方長官厚生大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ム

第十二條 居宅扶助ノ場合ニ於テ助産ノ爲支出スル費用ハ十二圓以内トス

第十三條 第七條第二項ノ規定ニ依ル收容扶助ノ場合ニ於テ扶助ノ爲支出スル費用ノ限度ハ地方長官厚生大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ム

第十四條 扶助ヲ受クル者死亡シタル場合ニ於テハ埋葬ヲ行フ遺族ニ對シ埋葬費ヲ給ス
埋葬ノ爲支出スル費用ハ十二圓以内トス

扶助ヲ受クル者死亡シタル場合ニ於テ埋葬ヲ行フ遺族ナキトキハ扶助ヲ行ヒタル地方長官ニ於テ埋葬ヲ行フベシ

第十五條 災害ニ因リ必要アル場合ニ於テハ地方長官ハ一世帶總額三十圓ヲ限リ生活扶助ノ爲金錢若ハ物品ヲ臨時給與シ又ハ之ヲ併セ給與スルコトヲ得

第十六條 被徵用者又ハ被徵用者タリシ者六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル場合ニ於テハ其ノ者竝ニ其ノ家族及遺族ニ對シ扶助ヲ爲サズ

第十七條 被徵用者又ハ被徵用者タリシ者六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル場合ニ於テハ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ間其ノ者竝ニ其ノ家族及遺族ニ對シ扶助ヲ爲サズ

第十八條 被徵用者ノ家族又ハ遺族六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル場合ニ於テハ行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ間亦同ジ

第十九條 被徵用者ニシテ逃亡シタル者ニ付テハ其ノ逃亡ノ間其ノ家族ニ對シ扶助ヲ爲サズ

第二十條 被徵用者又ハ被徵用者タリシ者ニシテ怠惰又ハ素行不良ナル者ニ付テハ其ノ被徵用者タリシ者竝ニ其ノ被徵用者又ハ被徵用者タリシ者ノ家族及遺族ニ對シ情狀ニ因リ扶助ヲ爲サズ又ハ扶助ノ程度ヲ減少スルコトヲ得

被徵用者又へ被徵用者タリシ者ノ家族又へ遺族ニシテ怠惰又へ素行不良ナル者ニ對シ亦前項ニ同ジ

第二十一條 被徵用者タリシ者ニシテ日本ノ國籍ヲ失ヒタル者ニ對シテへ扶助ヲ爲サズ
第二十二條 被徵用者ノ家族ニ對スル扶助へ必要アル場合ニ於テへ被徵用者徵用解除後仍二十日以内之ヲ繼續スルコトヲ得

第二十三條 被徵用者又へ被徵用者タリシ者ノ家族ニ對スル扶助へ被徵用者又へ被徵用者タリシ者死亡後仍三月以内之ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル者ニ對シテへ其ノ間被徵用者又へ被徵用者タリシ者ノ遺族トシテノ扶助へ之ヲ爲サズ

第二十四條 被徵用者第四條第一項第二號ニ該當スル場合ニ於テへ被徵用者ノ家族ニ對スル扶助へ被徵用者徵用解除後仍三月以内之ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル者ニ對シテへ其ノ間被徵用者タリシ者ノ家族トシテノ扶助へ之ヲ爲サズ

第二十五條 特別ノ必要アル場合ニ於テへ地方長官へ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ第十條第一項、第

十二條、第十四條第二項及第十五條ノ規定ニ依ル金額ヲ増加スルコトヲ得

第二十六條 扶助ノ廢止若へ停止又へ扶助ノ程度若へ方法ノ變更へ地方長官之ヲ行フ

第二十七條 扶助ノ開始、廢止若へ停止又へ扶助ノ程度若へ方法ノ變更ノ處分へ扶助ヲ受クル者ノ住所地市町村長又へ之ニ準ズベキモノヲ經テ之ヲ通達ス

地方長官扶助ノ開始、廢止若へ停止又へ扶助ノ程度若へ方法ノ變更ヲ爲シタルトキへ被徵用者ヲ使用シ又へ使用シタル官衙ノ長又へ管理工場若へ指定工場ノ事業主ニ其ノ旨通知スベシ

第二十八條 管理工場又へ指定工場ノ事業主へ被徵用者ニシテ當該管理工場ニ使用セラレ又へ使用セラレタルモノノ徵用ニ關スル事項ニ付扶助ヲ受ケントスル者ノ住所地地方長官市町村長又へ住所地若へ之ニ準ズベキモノヨリ照會ヲ受ケタルトキへ速ニ之ヲ通知スベシ

管理工場又へ指定工場ノ事業主へ當該管理工場又へ指定工場ニ使用スル扶助ヲ受クル家族ヲ死亡シタルトキへ速ニ當該被徵用者タリシ者ノ住所地市町村長若へ之ニ準ズベキモノニ其ノ旨通知スベシ

管理工場又へ指定工場ノ事業主へ當該管理工場又へ指定工場ニ使用スル扶助ヲ受クル家族ヲ

有スル被徵用者左ノ各號ノ一一該當スル場合ニ於テハ速ニ扶助ヲ行フ地方長官ニ其ノ旨通知スベシ

一 支給ヲ受クル給料、賃金又ハ給料、賃金ニ準ズベキ給與ノ額ニ著シキ變更アリ扶助ノ廢止又ハ扶助ノ程度ノ變更ヲ要スト認メラルトキ

二 第十六條、第十七條、第十九條又ハ第二十條第一項ニ該當スルトキ

三 從事スペキ總動員業務ヲ行フ管理工場又ハ指定工場ニ付徵用ヲ變更セラレタルトキ

第二十九條 扶助ヲ拒マレタル者又ハ扶助ヲ廢止若ハ停止セラレタル者ハ六十日以内ニ厚生大臣ニ對シ更ニ審査ヲ出願スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル出願ハ文書ヲ以テシ處分ヲ爲シタル地方長官ヲ經由シテ之ヲ爲スコトヲ要ス
厚生大臣ヘ審査ノ上必要ト認ムルトキハ地方長官ヲシテ扶助ヲ爲サシメ又ハ扶助ノ廢止若ハ停止ノ處分ヲ取消サシムルコトヲ得

第三十條 管理工場又ハ指定工場ノ事業主ハ被徵用者ニシテ當該管理工場又ハ指定工場ニ使用セラレ若ハ使用セラレタルモノ又ハ其ノ家族若ハ遺族ニ對シ爲サレタル扶助ニ要シタル費用

ヲ國庫ニ納入スベシ

被徵用者徵用ヲ解除セラレ又ハ死亡シタル場合ニ於テ事業主ガ本人又ハ遺族ニ對シ他ノ法令ノ規定ニ依ル扶助又ハ之ニ準ズベキ程度ノ出捐ヲ爲シタルトキハ厚生大臣ヘ前項ノ費用ノ納入ヲ免除スルコトヲ得

附 則

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

國民徵用扶助規則運營方針及事務取扱要領

(昭和十六年十二月二十四日厚生省發職第
一九八號職業局長ヨリ各地方長官宛通牒)

第一 國民徵用扶助規則運營方針

- 一 本扶助制度ハ被徵用者ヲシテ後顧ノ憂ナカラシメ安ンジテ總動員業務ニ精勵セシムルト共ニ應召軍人ト同ジ感激ト責任トヲ以テ應徵セシメ以テ徵用ノ圓滑ヲ期セントスルモノナリ
- 二 被徵用者ハ賃金、給料等ヲ受クルモノナルヲ以テ、徵用ニ因リ直ニ家族ガ生活ニ困窮スルモノト見ルヲ得ズ且又新ニ徵用セラレタル者ノ給與ニ關シテハ勞働條件、生活事情等ヲ考慮シ從前ノ收入ト甚シキ縣隔ナキ様必要ニ應ジテハ相當額ノ補給ヲ爲ス様指導シツツアリ此ノ點軍事扶助ト多少趣ヲ異ニスルヲ以テ充分留意スルコト
- 三 徵用工場事業場ニ對シテハ被徵用者ノ住居費及食費ノ適正ヲ期シ出來ルダケ家族ニ送金ヲ爲シ得ル様致シツツアルモ、地方長官ニ於テモ此ノ點充分指導スルコト
- 四 扶助ノ決定ニ當リテハ被徵用者ノ支給ヲ受クル給與又ハ被徵用者若ハ被徵用者タリシ者及扶助ヲ受ケントスル者ノ健康保險法、工場法、勞働者災害扶助法等ノ規定ニ依リ受クル保險給付、扶助其ノ他之ニ準ズベキモノ及其ノ所得等ヲ調査シ扶助ノ程度ヲ決定スルト共ニ扶助ヲ受クル者ノ勞働能力、家庭ノ事情等ヲ考慮シ扶助ノ種類方法等ヲ適正ヲ期スルコト
- 五 被徵用者ノ家族ニシテ軍事扶助法ニ依リ扶助ヲ受ケ得ル者ハ同法ニ依リ扶助ヲ行ヒ、本規則ヲ適用セザルコト
- 六 本扶助ハ貪困者ノ救護ト性質ヲ異ニスルヲ以テ本規則ニ該當スル者ハ本規則ヲ適用シ救護法、母子保護法等ハ之ヲ適用セザルコト
- 七 災害ニ際シ糧災救助基金法ニ依リ救助ヲ受クル者ニ對シテハ同一ノ費用ニ付本規則ハ適用セザルコト

第二 事務取扱要領

- 一 國民徵用扶助規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二條及第三條ノ配偶者ニハ所謂内縁關係ノ者ヲモ包含セシムルコトトセルヲ以テ此ノ點特ニ注意ノコト
- 二 被徵用者ノ家族ヲ扶助スルハ原則トシテ被徵用者ガ徵用セラレタルニ困リ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場合ニ限リタリ之徵用ニ際シテハ賃金給料等ヲ支給サレ軍人ノ入營、應召ノ場合ト異ル所アルヲ以テナリ而シテ特別ノ事情ニ因リ生活困難ナルトキハ世帯ヲ異ニセザル場合ト雖モ例外トシテ扶助ヲ爲シ得ルノ途ヲ開キタリ然レドモ例外規定ハ運用ニ當リ慎重ヲ期シ濫用ニ陥ラザル様留意スルコト尙特別ノ事情トハ家族ノ重病、增員、臨時災害等眞ニ事情已ムヲ得ザルモノニ限ルコト
- 三 扶助ノ決定ニ當リテハ特ニ規則第六條第三項ニ留意シ各種ノ收入ヲ充分調査シ眞ニ其ノ足ラザル所ヲ

補フ趣旨ニ於テ取扱ヒ苟モ濫給ニ涉ラザル様注意スルコト

被徴用者ノ家族扶助ニ際シテハ被徴用者ノ支給ヲ受クル給與ヲ調査シ家族ヘノ送金額ヲ調査スルコト而シテ送金ナキ場合ト雖モ送金可能額ハ送金アリタルモノト看做シ取扱フコト送金額ガ送金可能額ニ達セザル場合ト雖モ亦同ジ

他ノ法令ノ規定ニ依リ受クル保険給付、扶助ニシテ扶助ニ際シ留意スペキモノハ概ネ左ノ如シ

(イ) 健康保険法

埋葬料

(ロ) 勞働者年金保険法

養老年金

廢疾年金及廢疾手當金

(ハ) 工場法

障害扶助料

遺族年金 脱退手當金

(ニ) 勞働者災害扶助法

障害扶助料 打切扶助料

(ホ) 陸軍共済組合規則

遺族扶助料 葬祭料

(ホ) 陸軍共済組合規則

障害年金 障害一時金

脱退年金 脱退一時金 勤續給付金

死亡給付金

特症給付金 潛災見舞金

世帯員ニ對スル補給金

葬祭料

(ヘ) 海軍共済組合規則

公傷病年金 公傷病一時金

特症一時金

脱退年金

公傷病退族一時金

埋葬料

世帯員給付

(ト) 履員扶助令及僕人扶助令

一八八

障害扶助料 打切扶助料

遺族扶助料 葬祭料

其ノ他之ニ準ズベキモノトハ退職積立金及退職手當法ニ依ル退職手當金又ハ事業主及職工ノ出捐スル共濟組合ノ爲シタル給付若ハ事業主ノ支出セル見舞金、慰勞金、弔慰金等ヲ謂フ

四 規則第十九條ノ生業扶助ヲ爲スニ當リテハ一度給シタル原資ヲ消盡セシメザル様注意スルコト殊ニ一時ニ多額ノ資金ヲ給シ而モ經驗ナキ業務ヲ營マシムルガ如キハ失敗ニ歸スル虞アルヲ以テ成ル可ク之ヲ避ケルコト又生業扶助ヲ爲ス場合ニ於テモ之ニ依テ尙生活費ヲ得難キ場合又ハ當初熟練ヲ要スル期間ハ現金給與又ハ現品給與ヲ併給スルハ餘儀ナキ場合アルベキモ元來生業扶助ハ之ニ依リ自營ノ途ヲ與フルモノニ付成ルベク併給ヲ要セザル様職業ノ選擇ニ注意スルコト

五 規則第十一条ノ居宅扶助ノ場合ニ於ケル醫療及生業扶助ノ爲支出スル費用ノ限度ハ軍事扶助ト同額ノ標準ニ依リ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムルコト

六 臨時扶助ヲ敏速適切ナラシムル爲豫メ市町村長等ニ於テ醫師ニ交渉シ置キ必要アル場合直ニ醫療ヲ受ケシメ一面ニ於テ急速醫療扶助開始ノ手續ヲ爲スヲ適當ナリトス

七 規則第十三條ニ依リ收容扶助ノ爲支出スル費用ノ限度ヲ定ムルニ當リテハ軍事扶助ト同額ノ標準ニ依リ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムルコト

リ厚生大臣ノ認可ヲ申請スルコト

八 規則第十九條ノ逃亡トハ寄宿舎社宅等定メラレタル住所ヲ離レ相當期間出勤セザル者ヲ謂フ
自宅通勤者ニシテ故ナク出勤セズ又ハ寄宿舎ニ居ルモ故ナク出勤セザル場合等ハ規則第二十條ニ所謂怠惰トシテ取扱フベキモノトス

九 規則第二十二条ハ被徵用者徵用期間滿了ニ依リ解除セラレタル場合ニ於テ次ノ收入アル職ニ就クマデノ期間ヲ見込必要アル場合ノ猶豫規定ナルヲ以テ解除ト同時ニ一定ノ手當金等ノ現給ヲ受ケ其ノ必要ナキニ於テハ之ヲ行ハズ濫給ニ陷ラザル様注意ノコト

十 規則第二十三条ハ被徵用者又ハ被徵用者タリシ者ノ家族ニ對シ扶助ヲ爲シ居ル場合、其ノ被徵用者又ハ被徵用者タリシ者死亡シタル場合ハ死亡後仍三月以内從前通り扶助ヲ繼續シ得ル規定ナリ從ツテ死亡後三ヶ月ハ從前通りノ扶助ヲ繼續スルコト

而シテ三ヶ月ヲ經タルトキハ他ノ法令ノ規定ニ依ル扶助又ハ之ニ準ズベキ程度ノ事業主ノ出捐ニカカル弔慰金等ヲ受領セルトキハ以後本規則ノ扶助ハ之ヲ行ハザルコト

十一 規則第二十四条モ前項ノ趣旨ニ準ジ取扱フモノトス
十二 規則第二十五条ニ依リ必要アル場合ハ軍事扶助ニ於テ現ニ行ヒツツアル同額マデ増加スル様厚生大臣ニ認可ヲ申請スルコト

一八九

一九〇

十三 規則第二十八條第二項ニ依リ業務上死亡シタル者アル場合事業主ハ死亡シタル者ノ徵用前ノ住所地市町村長若ハ之ニ準ズベキモノニ其ノ旨通知スベキモノ其ノ者ノ遺族ガ現ニソレト異ナル所ニ住所ヲ有スルトキハ遺族ノ住所地市町村長若ハ之ニ準ズベキモノニ通知スルヲ可トス

十四 地方長官ハ毎年九月末日及三月末日迄ノ規則第三十條第一項ニ掲タル扶助ニ要シタル金額ヲ各翌月末日迄ニ取扱メ當該事業主宛納入告知書ヲ發シ一ヶ月以内ニ納入セシムルコト

規則第三十條第二項ノ法令ノ規定ニ依ル扶助トハ工場法又ハ勞働者災害扶助法等ニ依リ解除ノトキノ障害扶助料及打切扶助料、死亡ノトキノ遺族扶助料及葬祭料ヲ謂フ

之ニ準ズベキ程度ノ出捐トハ名義ノ如何ヲ問ハズ右ト同程度以上ノ金額ニシテ事業主ノ支出セルモノヲ謂フ

十五 規則第二十二條又ハ第二十三條、第二十四條ニ於ケル二十日又ハ三ヶ月分ノ扶助費ハ事業主ニ負擔セシムルコト

十六 其ノ他詳細ニ關シテハ軍事扶助法ノ運用ニ準ジ取扱フコト

十七 徵用扶助ニ關スル連絡通報ニ關シ本規則中事業主ニ於テ又ハ事業主ニ對シテ爲スベキ事項ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ニ在リテハ其ノ長ニ於テ又ハ其ノ長ニ對シテ爲スベキモノトス

十八 規則第二十七條第二項ノ通知ハ第一號様式ニ依ルコト

第一號様式
國民徵用扶助ニ關スル件通知

扶助申請人	被徵用者		徵用令書發付者	本籍	
	住所	本籍		氏名	年月日生
(扶助規則第四條第一項第二項)	徵用年月日及番號	號(該當)	從事ノ又ハ從事シタル總動員業務ヲ行フ官衙又ハ管理工場若ハ指定工場ノ名稱及所在地	氏名	年月日生
被扶助員數	扶助開始年月日	扶助種類、程度及方法	徵用解除又ハ死亡ノ年月日	年月日生	
參考事項				扶助停止年月日	同上事由 變更

右及通知候也

年月日

廳府縣內政部長印

第一號樣式

國民衛用令ニ依ル被徵用者ニ關スル件通知

被徵用者タリシ者 氏名	年月日及番號	本籍
徴用令書發付者		
従事シ又ハ從事シタル總動員業務ヲ行フ管 理工場又ハ指定工場ノ名稱及所在地		
従事シ又ハ從事シタル總動員業務		
従事シ又ハ從事シタル職業		
従事シ又ハ從事シタル場所		
徴用令書記載ノ徴用ノ期間		
徴用解除又ハ死亡ノ年月日		
徴用解除又ハ死亡ノ事由		
失ニ因ルニ非ズシテ業務上ノ傷痍ヲ受ケ ノ又ハ疾病ニ罹リタルニ因ル場合ハ特ニ其 旨及傷病ノ状況		

項事九

現ニ支給ヲ受タル給料、賃金	本人ノ住居費、食費及小遣	家族ハノ送金可能見込額	住居費	食費	小遣
又ハ給料、賃金ニ準ズベキ給與ノ月額					
扶助規則第十六條、第十七條、第十九條及 第二十條ノ事項	徵用ヲ解除セラレ又ハ死亡シタル場合ニ於 テ事業主ガ爲シタル工場法其ノ他ノ法令ノ 規定ニ依ル扶助又ハ之ニ準ズベキ出捐ノ狀 況	本人ノ住居費、食費及小遣	家族ハノ送金可能見込額	住居費	食費

第四號様式

一九六

國民徵用扶助規則第二十八條第三項ノ規定ニ依ル通知

被徵用者 扶助申請人	徵用令書發付者	
	年月日及番號	本籍
扶助申請人	住所	氏名
	年月日生	年月日生
通知事項 並ニ意見		

右及通知候也

年月日

所在地

(定工場ノ事業主)名稱及代表者 氏名

府縣知事宛

國民徵用扶助規則施行細則準則

第一條 國民徵用扶助規則ニ依リ扶助ヲ受ケントスル者ハ第一號樣式ニ依リ其ノ住所地市町村長ヲ經テ知事ニ申請スペシ

扶助ヲ受ケントスル者一世帶二人以上アルトキハ世帶主又ハ之ニ代ルベキ者前項ニ依リ申請スペシ

第二條 市町村前條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ第二號樣式ノ扶助調書ヲ作成シテ戸籍謄本其ノ他必要書類ヲ添附シ速ニ知事ニ進達スペシ

市町村長前條ノ申請ナキ場合ニ於テ扶助ノ必要アリト認ムル者アルトキハ第一號樣式ニ依リ知事ニ申請スペシ

前項ノ申請書ニハ第一項ノ扶助調書ヲ作成シ戸籍謄本其ノ他必要書類ヲ添附スペシ

第三條 市町村長ハ國民徵用扶助規則第二十二條ノ規定ニ依リ扶助ヲ繼續スル必要アリト認ムルモノアルトキハ其ノ期間並ニ理由ヲ具シ被徵用者ノ徵用解除前豫メ知事ニ具申スペシ

第四條 収容扶助ノ場合ニ於テ生活扶助ノ爲支出スル費用ハ左ノ限度ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 市ニ在リテハ 一人一日 何 錢
二 町村ニ在リテハ 一人一日 何 錢

生活扶助ノ爲支出スル費用ニシテ前項ニ依リ難キモノニ付テハ實費トス

第五條 醫療ノ爲支出スル費用ハ左ノ限度ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 居宅扶助ノ場合

診察料	一人二回 何 錢
藥治料	一人一日 何 錢
處置料	一人一回 何 錢
手術料	一人一回 何 錢
検査料並ニ注射料	一人一回 何 錢
文書料	一人一日 何 錢

以上ノ區分ニ依ラザル場合

二 收容扶助ノ場合

人院料	一人一日 何 錢
-----	----------

醫療ノ爲支出スル費用ニシテ前項ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ實費トス

第六條 收容扶助ノ場合ニ於テ助産ノ爲支出スル費用ハ一人一日何圓ヲ超ユルコトヲ得ズ
助産ノ爲支出スル費用ニシテ前項ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ實費トス

第七條 生業扶助ノ爲支出スル費用ハ左ノ限度ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 資金、器具、資料ノ給與、若ハ貸與ノ場合

二 生業ニ必要ナル技能ヲ授タル場合

居宅扶助ノ場合	一人一日 何 錢
收容扶助ノ場合	一人一日 何 錢

生業扶助ノ爲支出スル費用ニシテ前項ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ實費トス

第八條 扶助ヲ受クル者死亡シタル場合ニ於テハ埋葬ヲ行ヒタル遺族ニシテ埋葬費ノ支給ヲ受ケントスル者ハ第三號様式ニ依リ死亡シタル者ノ住所地市町村長ヲ經テ知事ニ申請スベシ

市町村長前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ適否ヲ調査シ直ニ知事ニ准達スベシ

扶助ヲ受クル者死亡シタル場合ニ於テ埋葬ヲ行フ遺族ナキトキハ市町村長ハ速ニ知事ニ報告スベシ

第九條 市町村長ハ第四號様式ニ依ル徵用扶助臺帳ヲ備ヘ記載事項ニ異動アル毎ニ加除訂正シ置クベシ

第十條 扶助ヲ受クル者申請書記載事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ第一條ノ申請人又ハ之ニ代ル者ヨリ直ニ住所地(住所移轉ノ場合ハ舊住所地)市町村長ヲ經テ知事ニ届出ヅベシ

第十一條 市町村長ハ扶助ヲ廢止若ハ停止又ハ扶助ノ程度若ハ方法ノ變更ノ必要アリト認メタルトキハ其ノ理由及意見ヲ具シ直ニ知事ニ報告スベシ

十二條 市町村長ハ常ニ被扶助者ノ生活状況ニ注意シ毎年九月、三月ノ末日ヲ期トシ其ノ状況ヲ翌月十日迄ニ知事ニ報告スベシ

卷之三

第十三條 國民徵用扶助規則第二十九條ノ規定ニ依リ厚生大臣ニ審査ツ出願スル場合ニ於テハ扶助ノ拒否又ハ廢止、停止ノ指令ヲ交付シタル市町村長ヲ經由スペシ

本令八

ヨリ之ヲ施行ス

(居宅扶助ノ場合ニ於テ生活扶助ノ爲支出スル費用ヲ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ省令ノ限度額ヲ超エ規定スル府縣ニ於ケル例)

第四條 生活援助ノ爲支出スル費用ハ左ノ限度ヲ超ユルエトヲ得

市王リテ、

市ニ在リテハ
一入一日 何
錢

二 收容扶助ノ場合

市ニ在リテハ
一人一日何
錢

町村ニ在リテハ

収容扶助ノ場合ニ於ケル生活扶助ノ爲支出スル費用ニシテ前項ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ實費トス

備考

様式ハ参考ノ爲別紙ノ通掲グルモ道府縣ニ於テ適宜之ヲ定ムルコト

第一號樣式

國民徵用扶助申請

扶助ヲ受ける者	被徴用者又ハ被徴用者タリシ者トノ續柄	生年月日	職業及勤先	扶助ノ種類ニ關スル希望
本籍	氏名	生年月日	生年月日	本籍
トスル者	トスル者	トスル者	トスル者	トスル者
由ノ申請	由ノ申請	由ノ申請	由ノ申請	由ノ申請
者又被徴用者用者	者又被徴用者用者	者又被徴用者用者	者又被徴用者用者	者又被徴用者用者

(扶助規則第四條ニ依ル生活スルコト困難ニ陥リタル事由ヲ詳記スルコト

右ノ通ニ付扶助被成下度此段申請候也

二〇二

年 月 日

申請人 世帯主父ハ之ニ代ルベキ者

氏名 細

府縣知事宛

備考

- 一、本様式ハ扶助ヲ受ケントスル者二人以上アル場合ノ様式ナリ、故ニ扶助ヲ受ケントスル者一人ナル場合ハ申請人ハ本人又ハ法定代理人トス
- 二、醫療ヲ受ケントスル者ハ(一)症狀(二)投藥ノ種類、數量(三)治療ニ至ル迄ノ見込日數及治療費所要見込額(四)入院ノ要否等ヲ記載シタル醫師ノ診斷書ヲ添附スルコト
- 三、助產ヲ受ケントスル場合ハ醫師又ハ産婆ノ證明書並ニ助產ノ爲ニ要スル經費見積書ヲ添附スルコト
- 四、生業扶助ヲ要スル場合ハ(一)生業費明細書(二)收支見積書ノ類ヲ添附スルコト

第二號様式

國民徵用扶助調書

被徵用者 又ハ被徵用 者タリシ者 事徵用ニ關スル 項	本籍 氏名	職業 力勞能度 狀態	生年月日	別紙通知書記載ノ通	
				被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄

全員帶状況									
種別 本人及全世 帶員ノ資產	總收 入	見積 額	(一ヶ年分)	被徵用者 又ハ被徵用 者タリシ者 事徵用ニ關スル 項					
				被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄	被徵用者又ハ シ者トノ續柄
同裏作	田自(小)作	銅育反別 種類 量別 數 收穫 價 金額 租稅 料 肥料 何々 計 入 收 純 氏 名	家屋 (建坪) 坪 宅地 坪 烟 步 山林其ノ他 步 有價證券 何々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓	上 要 收 入 二 件 步 山 林 其 他 步 何 々 價 格 圓
米	食料費	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額

第四號樣式

卷之三

二〇六

記 事	被 徵 用 者 者 タ リ シ 者	又 ハ 被 徵 用 者	微 用 令 書 發 付 年 月 日 及 番 號	微 用 令 書 發 付 年 月 日 及 番 號	本 籍
		従事シ又ハ從事シタル總動員業務ヲ行フ官衙 又ハ管理工場若ハ指定工場ノ名稱及所在地	従事シ又ハ從事シタル總動員業務	従事シ又ハ從事シタル總動員業務	氏 名

船員徵用令

(昭和十五年十月二十一日 勅令第六百八十七號)

二〇八

改正

昭和十七年三月二十四日 勅令第二百三十四號

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同)第四條ノ規定ニ基キ船員職業能力申告令第二條ニ掲タル者(醫療關係者職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者ヲ除ク)ヲ船員トシテ總動員業務タル船舶ノ運航ニ從事セシムル爲ニ徵用シ及國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ノ使用又ハ給與其ノ他ノ從業條件ニ付命令ヲ爲スハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外船員職業紹介所ノ職業紹介其ノ他募集ノ方法ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラザル場合ニ限リ之ヲ行フモノトス

第三條 本令ニ依リ徵用スル者ハ命令ヲ以テ定ムル船舶ニ配置セラルモノトス

第四條 徵用及徵用ノ解除ハ遞信大臣之ヲ行フ

第五條 船舶所有者ハ徵用ニ依ル船員ノ配置ヲ必要トスルトキハ遞信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第六條 遷信大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

第七條 徵用令書ニハ左ニ掲タル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ハ第三號ニ掲タル事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

- 一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍及居住ノ場所(現ニ乗組中ノ者ニ付テハ居住ノ場所ニ代ヘ乘組船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱)
- 二 配置セラル船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱
- 三 從事スペキ職務
- 四 徵用ノ期間
- 五 出頭スペキ日時及場所
- 六 其ノ他必要ト認ムル事項

- 第七條 遷信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得
- 第八條 遷信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ遷信大臣ニ其ノ旨ヲ届出ズベシ
- 前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ遷信大臣必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ
- 第十條 被徵用者ノ配置セラル船舶ノ船舶所有者被徵用者ノ配置セラル船舶、從事スル職務又ハ徵用ノ

期間ニ付變更ヲ必要トスルストキハ遞信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第十一條 遷信大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ被徵用者ノ配置セラルル船舶、從事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ付變更ノ必要アリト認ムルトキハ徵用變更令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ同條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ遞信大臣被徵用者ノ配置セラルル船舶、從事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ付變更ノ必要アリト認ムルトキ亦同ジ

前項後段ノ規定ニ依リ遞信大臣官衙ニ使用セラルル者ニ付徵用變更令書ヲ發セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十二條 被徵用ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ者ノ配置ヲ必要トセザルニ至リタルトキハ遞信大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、其ノ他ノ者ニ在リテハ遞信大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

第十三條 遷信大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ解除ノ必要アリト認ムルトキハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ同項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ遞信大臣徵用ノ解除ノ必要アリト認ムルトキ亦同ジ

第十一條第二項ノ規定ハ前項後段ノ規定ニ依リ遞信大臣ガ官衙ニ使用セラルル者ニ付徵用解除令書ヲ發セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 被徵用者總動員業務タル船舶ノ運航ニ從事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ其ノ他ノ者ニ在リテハ船舶所有者ノ指示ニ從フベシ

第十五條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ乘船履歷、技能及職務並ニ配置セラルル船舶ノ航路又ハ就航區域ノ狀況等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者之ヲ支給スルモノトナス

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラルル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣遞信大臣ニ協議シテ之ヲ定メ其ノ他ノ者ニ關シテハ船舶所有者遞信大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ

第十六條 徵用セラルベキ者第八條ノ規定ニ依リ出頭スル場合、被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ニ於ケル旅費ハ被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者之ヲ支給スルモノトナス

前項ノ場合ニ於テ前金拂フ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモニ於テ一時繰替支辨スベシ

第一項ノ旅費及前項ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラルル者ニ關シテハ當該官衙ノ所

管大臣遞信大臣ニ協議シテ之ヲ定メ其ノ他ノ者ニ關シテハ遞信大臣之ヲ定ム

第十七條 遷信大臣必要アリト認ムルトキハ被徵用者ガ官衛ニ使用セラル場合ヲ除クノ外國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ヲ使用スル船舶所有者ニ對シテ被徵用者ノ使用又ヘ給與其ノ他ノ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

第十七條ノ二 被徵用者故意又ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又ハ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得

被徵用者故意又ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ家族又ハ遺族ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條ノ三 前條ノ規定ニ依ル扶助ニ要シタル費用ハ被徵用者ヲ使用シタル船舶所有者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ國庫ニ納入セシムルコトヲ得但シ船舶所有者ガ國ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條 遷信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基ク報告ヲ徵スルコトヲ得

遞信大臣徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ船舶、

事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十九條 左ノ各號ノ一一該當スル者ハ之ヲ徵用セズ
(ル者ヲ含ム)

一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受ク
二 陸海軍學生(海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム)
三 陸海軍軍屬(被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタルモノヲ除ク)
四 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十條 左ノ各號ノ一一該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏又ヘ公吏

二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他之ニ準ズベキモノノ議員

三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ代フベカラザルモノ
人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第二十二條 遷信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ海陸局長ヲシテ徵用ニ關スル事務ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ

第二十三條 遣信大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スベシ。

第二十四條 第二十二條ノ規定ヘ樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ。

本令中遞信大臣又ハ當該官衙ノ所管大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ海務局長トアルハ朝鮮ニアリテハ朝鮮總督、麻遞信局長、臺灣ニアリテハ臺灣總督府交通局總長トス。

第二十五條 本令ニ規定スルモノノ外本令ニ依ル徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム。

附 則

本令ハ昭和十五年十月二十二日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十五年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス。

醫療關係者徵用令

(昭和十六年十二月十六日勅令第千三百三十一號)

改正 昭和十七年十一月一日勅令第七百八十一號(イ)

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基ク醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦(以下醫療關係者ト總稱ス)ノ徵用並ニ國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使用又ハ給料其ノ他ノ從業條件ニ關スル命令ハ本令ノ定ムル所ニ依ル。

第二條 本令ニ於テ醫師トハ醫師法ニ依リ厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル醫師、齒科醫師トハ齒科醫師法ニ依リ厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル齒科醫師、藥劑師トハ藥劑師法ニ依リ厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル藥劑師ヲ謂フ但シ朝鮮ニ在リテハ各朝鮮總督ノ免許ヲ受ケタル醫師、齒科醫師及藥劑師ヲ、臺灣ニ在リテハ各臺灣總督ノ免許ヲ受ケタル醫師、齒科醫師及藥劑師ヲ、樺太ニ在リテハ各樺太廳長官ノ免許又ハ假免許ヲ受ケタル醫師、齒科醫師及藥劑師ヲ、南洋群島ニ在リテハ各南洋廳長官ノ指定スル者ヲ含ム。

本令ニ於テ看護婦トハ命令ヲ以テ定ムル看護婦ヲ謂フ

第三條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外募集ノ方法ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラレザル場合ニ限リ之ヲ行フモノトス

第四條 徵用ハ依リ徵用スル者ハ左ノ各號ノ一二掲グル業務ニ從事セシムモノトス

一 國ノ行フ軍事上又ハ軍人援護上必要ナル衛生ニ關スル總動員業務

- 二 國、地方公共團體又ハ防空法第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者（以下防空計畫設定者ト稱ス）ノ行フ防空上必要ナル衛生ニ關スル總動員業務
- 三 國又ハ地方團體ノ行フ衛生ニ關スル總動員業務
- 四 工場事業場管理令ニ依リ政府ノ管理スル工場事業場其ノ他ノ施設及厚生大臣ノ指定スル工場事業場其ノ他ノ施設（以下工場事業場ト總稱ス）ニ於ケル衛生ニ關スル總動員業務
- 前項第三號又ハ第四號ニ掲タル業務ニ從事セシムル爲醫療關係者ヲ徵用スルハ國民衛生上特ニ必要アル場合ニ限ル
- 第五條 徵用及徵用ノ解除ハ厚生大臣ノ命令ニ依リ之ヲ實施ス
- 第六條 總動員業務ヲ行フ官衙（陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下同シ）ノ所管大臣、地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主徵用ニ依ル醫療關係者ノ配置ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ
- 前項ノ規定ニ依リ地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主ノ爲ス申請ハ命令ヲ以テ定ムル地方長官ヲ經由スベシ
- 第七條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ノ就業ノ場所（二以上ノ就業ノ場所ヲ有スル者ニ付テハ主タル就業ノ場所トス
- 以下同ジ）ノ所在地（就業ノ場所一定ゼザル者、就業ノ場所ヲ有セザル者又ハ船舶内ニ於テ就業スルノ常況ニ在ル者ニ付テハ命令ヲ以テ定ムル地）ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ
- 徵用セラルベキ者其ノ就業ノ場所ニ異動ヲ生ジ醫療關係者職業能力由告令第四條第二項又ハ第八條ノ規定ニ依ル申告ヲ爲サザル場合ニ於テ前後ノ就業ノ場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルトキハ厚生大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラズ前ノ就業ノ場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達スベシ
- 地方長官徵用命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ
- 第八條 徵用令書ニハ左ニ掲タル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ハ第三號ニ掲タル事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得
- 一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、住所及就業ノ場所
- 二 從事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙、地方公共團體、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ名稱及所在地
- 三 從事スベキ總動員業務ノ內容及場所
- 四 徵用ノ期間
- 五 出頭スベキ日時及場所
- 六 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ性別、年齢、身體ノ狀態、就業ノ態様、診療能力、住所及就業ノ場

所、家庭ノ状況、希望並ニ其ノ者ノ徵用ガ國民醫療ニ及ボス影響等ヲ斟酌シ徵用ノ適否並ニ從事スペキ總動員業務ノ内容及場所ヲ決定シ徵用令書ヲ發スベシ

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ズベシ
前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付ズベシ

第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣、地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主被徵用者ヲ使用スル官衙、被徵用者ノ總動員業務ニ從事スル場所又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ被徵用者ヲ使用スル官衙、被徵用者ノ總動員業務ニ從事スル場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得

第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣、地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ者ヲシテ總動員業務ニ從事セシムル必要ナキニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因ル總動員業務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、地方公共團體、防空計畫設定者又ハ工場事業場ニ使用セラル者ニ在リテハ厚生大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ徵用ヲ解除スルコトヲ得
厚生大臣前項ノ規定ニ依リ官衙ニ使用セラル者ノ徵用ヲ解除セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十六條 厚生大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解除命令ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ就業ノ場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官、徵用令書ヲ發シタル地方長官又ハ第八條第五號ノ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用變更命令又ハ徵用解除命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發

シ被徴用者ニ之ヲ交付スベシ

被徴用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業スル場合ニ於テ徴用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ厚生大臣徴用變更令書又ハ徴用解除令書ヲ發シ被徴用者ニ之ヲ交付スベシ

第十七條 被徴用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ官衛ニ使用セラル者ニ在リテハ當該官衛ノ長ノ指揮ヲ受ケ地方公共團體ニ使用セラル者ニ在リテハ當該地方公共團體ノ長、防空計畫設定者ニ使用セラル者ニ在リテハ當該防空計畫設定者、工場事業場ニ使用セラル者ニ在リテハ當該工場事業場ノ事業主ノ指示ニ從フベシ

第十八條 被徴用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ經歷、從事スル業務及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徴用者ヲ使用スル官衛ノ長、地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主之ヲ支給スルモノトス

被徴用者ノ給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衛ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衛ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ地方公共團體、防空計畫設定者又ハ工場事業場ニ使用セラル者ニ關シテハ當該地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主厚生大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ

第十九條 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ハ地方長官之ヲ支給ス
地方公共團體、防空計畫設定者ノ事業若ハ施設又ハ工場事業場ニ配置セラルル爲第十條ノ規定ニ依リ出頭モトス

シタル者ニ對シ前項ノ規定ニ依リ支給シタル旅費ノ額ハ當該地方公共團體、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主國庫ニ之ヲ納入スベシ

被徴用者徴用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徴用ヲ解除セラレテ歸郷スル場合ノ旅費ハ被徴用者ヲ使用スル官衛ノ長、地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主之ヲ支給スルモノトス

第一項及前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ
徴用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

被徴用者徴用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨竝ニ徴用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ官衛ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衛ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ地方公共團體、防空計畫設定者及工場事業場ニ使用セラル者ニ關シテハ厚生大臣之ヲ定ム

第二十條 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徴用者ヲ使用スル地方公共團體ノ長、防空計畫設定者又ハ工場事業場ノ事業主ニ對シ被徴用者ノ給料其ノ他ノ從業條件ニ關シ命令ヲ

爲スコトヲ得

二二二

第二十一條 被徵用者徵用セラレタルニ因リ其ノ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場合其ノ他特別ノ事情ア
ル場合又ハ被徵用者故意若ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用
ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又ハ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ
扶助ヲ爲スコトヲ得

被徵用者徵用セラレ總動員業務ニ從事中故意又ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又ハ疾
病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ
扶助ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ家族又ハ遺族ノ範圍及扶助ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 前條ノ規定ニ依ル扶助ガ被徵用者ニシテ工場事業場ニ使用セラレ若ハ使用セラレタル者又ハ其
ノ家族若ハ遺族ニ對シ爲サレタルモノナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該工場事業場ノ事業主ヲシテ扶
助ニ要シタル費用ヲ國庫ニ納入セシムルコトヲ得

第二十三條 厚生大臣又ハ地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基
ク報告ヲ徵スルコトヲ得

厚生大臣又ハ地方長官徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏

第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏

ヲシテ被徵用者ノ從事スル場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ検査セシ
ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ攜帶セシムベシ

第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ之ヲ徵用セズ

一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受ク
ル者ヲ含ム)

二 陸海軍學生生徒

三 陸海軍軍屬(被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタルモノヲ除ク)

四 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一年齡六十年以上ノ者

二 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏、又ハ公吏

三 帝國議會ノ議員

四 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十六條 厚生大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ警察署長ヲシテ徵用ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市
町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ至リテハ區長)若ハ之ニ准ズベキモノヲシ

町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ至リテハ區長)若ハ之ニ准ズベキモノヲシ

テ徵用ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

二二四

市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)又ハ之ニ準ズベキモノノ

前項ノ規定ニ依リ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スペシ

前項ノ費用及一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第二十七條 厚生大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スペシ

第二十八條 (削除)(い)

第二十九條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ總動員業務ヲ行フ官衛(陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下同ジ)ノ所管大臣、被徵用者ヲ使用スル官衛ノ所管大臣又ハ當該官衛ノ所管大臣トアルハ官衛ノ所管大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ市町村トアルハ朝鮮ニ在リテハ府邑面、臺灣ニ在リテハ市街庄、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方廳トシ警察署長トアルハ臺灣ニ在リテハ郡守、支廳長又ハ警察署長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ市町村長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹又ハ邑面長、臺灣ニ

在リテハ市街庄長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トス

第三十條 本令ニ規定スルモノノ外徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十七年勅令第七百八十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

獸醫師等徵用令

(昭和十七年一月二十八日勅令第三十九號)

二二六

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同シ)第四條ノ規定ニ基ク獸醫師等ノ徵用及國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使用又ハ給料其ノ他ノ從業條件ニ關スル命令ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ獸醫師等トハ獸醫師等職業能力申告令第二條ニ掲グル者ヲ謂フ

第三條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外募集ノ方法ニ依リ所用ノ人員ヲ得ラレザル場合ニ限り之ヲ行フモノトス

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ左ノ各號ノ一一掲グル總動員業務ニ從事セシムルモノトス

一 軍事上必要ナル家畜衛生ニ關スル業務

二 國又ハ地方公共團體ノ行フ防空上必要ナル家畜衛生ニ關スル業務

三 國又ハ地方公共團體ノ行フ家畜衛生ニ關スル業務ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

四 農林大臣ノ指定スル團體又ハ施設(以下指定團體又ハ指定施設ト稱ス)ニ於テ行フ家畜衛生ニ關スル業務ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

前項第三號又ハ第四號ニ掲タル業務ニ從事セシムル爲獸醫師等ノ徵用スルハ家畜衛生上特ニ必要アル場合

ニ限ル

第五條 徵用并ニ徵用ノ變更及解除ハ農林大臣ノ命令ニ依リ之ヲ實施ス

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙(陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下同シ)ノ所管大臣、地方公共團體若ハ指定團

體ノ長又ハ指定施設ノ事業主徵用ニ依ル獸醫師等ノ配置ヲ必要トスルトキハ農林大臣ニ之ヲ請求又ハ申請

スペシ

前項ノ規定ニ依リ地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主ノ爲ス申請ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ヲ經由スベシ

第七條 農林大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリトキハ徵用命

令ヲ發シ徵用セラルベキ者ノ就業ノ場所(二以上ノ就業ノ場所ヲ有スル者ニ付テハ主タル就業場所トス以下同ジ)ノ所在地(就業ノ場所一定セザル者又ハ就業ノ場所ヲ有セザル者ニ付テハ其ノ住所地トス以下同ジ)ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

獸醫師等職業能力申告令第四條第二項ノ規定ニ該當スル場合ニ於テ徵用セラルベキ者ノ前後ノ就業ノ場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルトキハ農林大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラズ前ノ就業ノ場所ノ所在地ヲ

管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達スベシ

地方長官徵用命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

二二七

第八條 徵用令書ニハ左ニ掲タル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ハ第三號

掲タル事項ノ全部又ハ一部ヲ記載セザルコトヲ得

一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍、住所及就業ノ場所

二 従事スペキ總動員業務ヲ行フ官衙、地方公共團體、指定團體又ハ指定施設ノ名稱及所在地

三 従事スペキ總動員業務ノ内容及場所

四 徵用ノ期間

五 出頭スベキ日時及場所

六 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ年齢、身體ノ状態、職業、就業ノ様様、住所及就業ノ場所、家庭ノ状況、希望等ヲ斟酌シ徵用ノ適否等ニ從事スペキ總動員業務ノ内容及場所ヲ決定シ徵用令書ヲ發スベシ

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 徵用令書ヲ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事由ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ズベシ

前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ

又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣、地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主被徵用者ヲ使用スル官衙、被徵用者ノ從事スル總動員業務ノ内容若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲスルトキハ農林大臣ニ徵用ノ變更ヲ請求又ハ申請スベシ

第六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 農林大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ被徵用者ヲ使用スル官衙、被徵用者ノ從事スル總動員業務ノ内容若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得

第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣、地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主被徵用者ヲ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事スルニ適セズト認メ又ハ總動員業務ニ從事セシムル必要ナシト認メタルトキハ農林大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、地方公共團體、指定團體又ハ指定施設ニ使用セラル者ニ在リテハ農林大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

第十五條 農林大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得

農林大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ徵用ヲ解除スルコトヲ得

農林大臣前項ノ規定ニ依リ官衙ニ使用セラル者ノ徵用ヲ解除セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十六條 農林大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解除命令ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ就業スル場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官、徵用令書ヲ發シタル地方長官又ハ第八條第五號ノ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用變更命令又ハ徵用解除命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

被徵用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業スル場合ニ於テ徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ハラズ農林大臣徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

第十七條 被徵用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用セラル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ地方公共團體又ハ指定團體ニ使用セラル者ニ在リテハ當該地方公共團體又ハ指定團體ノ長、指定施設ニ使用セラル者ニ在リテハ當該指定施設ノ事業主ノ指示ニ從フベシ

第十八條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ經歷、從事スル業務及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準

ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徵用者ヲ使用スル官衙、地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主之ヲ支給スベシ

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣農林大臣ニ協議シテ之ヲ定メ地方公共團體、指定團體又ハ指定施設ニ使用セラル者ニ關シテハ當該地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主農林大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ

第十九條 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ハ地方長官之ヲ支給ス

地方公共團體、指定團體又ハ指定施設ニ配置セラル爲第十條ノ規定ニ依リ出頭シタルモノニ對シ前項ノ規定ニ依リ支給シタル旅費ノ額ハ當該地方公共團體若ハ指定團體又ハ指定施設ノ事業主國庫ニ之ヲ納入スベシ

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ハ被徵用者ヲ使用スル官衙、地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施設ノ事業主之ヲ支給スルモノトス

第一項及前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ住所地ノ市町村又ハ之ニ准ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ

徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ農林大臣之ヲ定ム

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繕替支辨料ニ徵用ヲ解除セラ
レ歸郷スル場合ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ官衛ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官衛ノ所管大臣農林大
臣ニ協議シテ之ヲ定メ地方公共團體、指定團體又ハ指定施設ニ使用セラル者ニ關シテハ農林大臣之ヲ定
ム

第二十條 農林大臣必要アリト認ムルトキハ被徵用者ヲ使用スル地方公共團體若ハ指定團體ノ長又ハ指定施
設ノ事業主ニ對シ被徵用者ノ使用又ハ給料其ノ他ノ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 被徵用者徵用セラレタルニ因リ其ノ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場合其ノ他特別ノ事由ア
ル場合又ハ被徵用者故意若ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用
ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又ハ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ
扶助ヲ爲スコトヲ得

被徵用者徵用セラレ總動員業務ニ從事中故意若ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務上傷痍ヲ受ケ又ハ疾
病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ
扶助ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ家族又ハ遺族ノ範圍及扶助ニ關シ必要ナル事項ハ農林大臣之ヲ定ム

第二十二條 前條ノ規定ニ依ル扶助ガ被徵用者ニシテ指定團體若ハ指定施設ニ使用セラレ若ハ使用セラレタ
ク報告ヲ徵スルコトヲ得

ル者又ハ其ノ家族若ハ遺族ニ對シ爲サレタルモノナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該指定團體又ハ指定
施設ノ事業主ヲシテ扶助ニ要シタル費用ヲ國庫ニ納入セシムルコトヲ得

第二十三條 農林大臣又ハ地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基
ク報告ヲ徵スルコトヲ得

農林大臣又ハ地方長官徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏
ヲシテ被徵用者ノ從事スル場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査
セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ攜帶セシムベシ

第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ之ヲ徵用セズ

一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ（未ダ入營セザル者ヲ除ク）及召集中ノモノ（召集中ノ身分取扱ヲ受
クル者ヲ含ム）

二 陸海軍學生生徒（海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム）

三 陸海軍軍屬（被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタルモノヲ除ク）

四 法令ニ依リ拘禁申ノ者

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一年齡六十年以上ノ者

二 餘人又以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏又ハ公吏

三 帝國議會ノ議員

四 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十六條 農林大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長以下之ニ同ジ）又ハ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

市町村長又ハ之ニ準ズベキモノノ前項ノ規定ニ依リ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スペシ

前項ノ費用及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ農林大臣之ヲ定ム

第二十七條 農林大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スペシ

第二十八條 本令農林大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋廳長官トシ所管大臣トアルハ所管大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ市町村トアルハ朝鮮ニ在リテハ府邑面、臺灣ニ在リテハ市街庄、南洋群島ニ在

リテハ南洋群島地方費トシ市町村長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹又ハ邑面長、臺灣ニ在リテハ市街庄長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス

第二十九條 本令ニ規定スルモノノ外徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

本令ハ昭和十七年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條及第七條中獸醫師等職業能力申告令トアルハ昭和十七年二月二十八日迄ハ獸醫師職業能力申告令トス

戰時海運管理令

(昭和十七年三月二十四日
勅令第二百三十五號)

第一章 總 則

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基ク船舶運營會(海運事業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル團體ヲ謂フ以下同ジ)ノ運航スル船舶ニ乘組マシムベキ船員ノ徵用、同法第六條ノ規定ニ基ク被徵用船員ノ解雇、從業、退職又ハ給與ニ關スル命令、同法第八條ノ規定ニ基ク船舶運營會ノ運航スル船舶ノ使用ニ關スル命令、同法第十三條ノ規定ニ基ク船舶運營會ヲシテ運航セシムベキ船舶ノ使用及船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ管理竝ニ同法第十八條ノ規定ニ基ク船舶運營會ノ設立ニ關スル命令及船舶運營會ニ關シ必要ナル事項ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二章 船舶使用

第二條 遷信大臣ハ命令ヲ以テ定ムル日本船舶ヲ使用スルコトヲ得但シ陸軍官憲又ハ海軍官憲ガ法令又ハ契約ニ基キテ爲船舶ノ使用ヲ妨げズ

第三條 遷信大臣船舶ヲ使用セントスルトキハ當該船舶ノ所有者ニ對シ使用令書ヲ送達スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ權限ニ基キ當該船舶ヲ占有スル者(以下管理者ト稱ス)ニ對シ之ヲ送達スルヲ以テ足ル前項本文ノ場合ニ於テ所有者ガ管理者ニ非ザルトキハ遷信大臣ハ管理者ニ對シテモ令書ヲ送達スベシ

第四條 遷信大臣令書ノ送達ヲ爲シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ官報ニ公告スベシ但シ軍機保護上其ノ他特ニ必要アリト認ムルトキハ使用ノ目的タル船舶ニ付權利ヲ有スル者(令書ノ送達ヲ受ケタル者ヲ除ク)ニシテ知レタルモノニ對シ之ヲ通知シ公告ニ代フルコトヲ得

第五條 令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 令書ノ送達ヲ受クベキ者ノ名
- 二 使用スペキ船舶ノ名稱及番號
- 三 使用スペキ船舶ノ引渡ノ時期及場所
- 四 使用ノ期間

五 其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ使用ニ支障ヲ及ボス處ナキ場合ヲ除クノ外遷信大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレベ左ニ掲グル行為ヲ爲スコトヲ得ズ

- 一 當該船舶ヲ改造シ又ハ修繕スルコト
- 二 當該船舶ノ機關若ハ艤裝品又ハ其ノ部分品若ハ撤去シ又ハ其ノ備附ヲ止ムルコト
- 三 當該船舶ヲ讓渡シ若ハ貨物又ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該船舶ニ付新ナル處分ヲ爲スコト

第七條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ當該船舶ニ付讓渡其ノ他ノ事由ニ因リ他ノ者ガ所有者若

ハ管理者タルニ至リタルトキ又ハ滅失、毀損其ノ他已ム得ザル事由ニ因リ第九條ノ規定ニ依ル引渡ヲ爲スコト能ハザルニ至リタルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ遲滞ナク之ヲ遞信大臣ニ報告スベシ前項ノ規定ハ前條ノ許可アリタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第八條 遷信大臣令書ヲ送達シタル後第九條ノ規定ニ依ル引渡前ニ於テ當該船舶ヲ使用セザルモノト決定シタルトキハ其ノ所有者及管理者ニ對シ其ノ旨ヲ通知スベシ

第四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ令書ニ記載シタル引渡ノ時期及場所ニ於テ當該船舶ヲ遞信大臣ニ引渡スベシ

前項ノ規定ハ當該船舶ニ付強制執行手續、國稅徵收法ニ依ル強制徵收手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ト雖モ其ノ適用ヲ妨ゲズ

第十條 遷信大臣ハ當該官吏ヲシテ使用ノ目的タル船舶ノ引渡ヲ受ケシムモノトス

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシム場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十一條 當該官吏船舶ノ引渡ヲ受ケタルトキハ受領調書ヲ作リ引渡ヲ爲シタル所有者又ハ管理者ニ之ヲ交付スベシ

當該官吏前項ノ規定ニ依リ受領調書ヲ管理者ニ交付シタル場合ニ於テハ遲滞ナク所有者ニ其ノ謄本ヲ送達

スペシ

第十二條 使用ノ目的タル船舶ノ使用權ハ當該船舶ノ引渡アリタル時ニ於テ政府之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ゲザルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條 遷信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶ヲ船舶運營會ニ貸付クルモノトス

第十四條 船舶ノ使用期間満了シ又ハ其ノ使用ヲ廢止スルトキハ遞信大臣ハ當該船舶ヲ所有者ニ返還スベシ

但シ返還ノ時期ニ於テ管理者タルコトヲ得ベキ者ヨリ豫メ請求アリタルトキハ其ノ者ニ返還スルコトヲ得
遞信大臣前項ノ規定ニ依リ船舶ヲ返還セントスルトキハ豫メ返還通知書ヲ返還ヲ受クベキ者ニ送達スベシ
但シ所有者知レザル場合又ハ所有者ニ送達スルコト著シク困難ナル場合ニ於テ前項但書ノ規定ニ依ル請求
ナキトキハ官報ニ公告スルヲ以テ足ル

第四條ノ規定ハ前項本文ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 収還通知書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 返還ヲ受クベキ者ノ名
- 二 収還スペキ船舶ノ名稱及番號
- 三 収還ノ時期及場所
- 四 其ノ他必要ト認ムル事項

第十六條 船舶ノ使用權ハ返還通知書又ハ公告ノ返還時期ニ於テ消滅ス

第十七條 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ關係者ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第三章 船員徵用

第十八條 遷信大臣ハ左ノ各號ニ掲グル者ヲ徵用スルコトヲ得

一 第三條第一項ノ規定ニ依ル令書送達ノ際當該船舶ニ乗組中ノ船員

二 日本船舶ノ所有者又ハ日本船舶ノ所有者ノ組織スル團體ニシテ遷信大臣ノ指定スルモノノ保有スル豫備員タル船員

三 船員職業能力申告令第二條ニ掲グル船員ニシテ前各號ニ掲グル以外ノモノ

前項第三號ニ掲グル者ノ徵用ハ同項第一號及第二號ニ掲グル者ノ徵用ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラレザル場合ニ限リ之ヲ行フモノトス

第十九條 本令ニ依リ徵用スル者ハ船舶運營會ノ運航スル船舶ニ配置セラルモノトス

第二十條 被徵用船員ハ其ノ職務ニ關シ第四十六條ノ規定ニ依リテ爲船舶運營會ノ指示ニ從フベシ

第二十一條 被徵用船員ニ對スル給料、手當、賞與其ノ他ノ給與ハ命令ノ定ムル所ニ依リ船舶運營會之ヲ支給スルモノトス

第二十二條 被徵用船員ノ乗組ム船舶ガ陸軍官憲又ハ海軍官憲ニ於テ使用セラルニ至リタルトキハ遷信大臣ハ當該船舶ニ乗組ム船員ノ徵用ヲ解除ス

第二十三條 被徵用船員ノ解雇及退職ハ命令ノ定ムル所ニ依リ遷信大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

被徵用船員ニ付テハ雇傭期間ノ滿了其ノ他解雇及退職以外ノ事由ニ因リ雇傭關係ノ終了スル場合ニ於テハ引續キ雇傭關係ヲ存續セシムルコトヲ要ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ遷信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前二項ノ規定ハ海員ノ雇入契約ニハ之ヲ適用セズ

第二十四條 被徵用船員ハ遷信大臣ノ定ムル服務規律ニ從フベシ

第二十五條 被徵用船員船舶運營會ノ運航スル船舶ニ乗組ミ職務ニ從事中戰鬪行爲又ハ之ニ準ズベキ危險ニ遭遇シ因リテ傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ遺族ニ對シ一時金ヲ支給ス

前項ノ遺族ノ範圍及順位ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條 船員徵用令第六條、第七條、第十二條第二項、第十三條第一項、第十七條ノ二、第十九條及第二十條ノ規定ハ第十八條第一項各號ニ掲グル者ノ徵用ニ付之ヲ準用ス

船員徵用令第八條、第九條及第十六條ノ規定ハ第十八條第一項第三號ニ掲タル者ノ徵用ニ付之ヲ準用ス
遞信大臣必要アリト認ムルトキハ第十八條第一項第一號及第二號ニ掲タル者ノ徵用ニ付テハ第一項ノ規定
ニ拘ラズ徵用令書及徵用解除令書並ニ其ノ交付ニ關シ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 適信大臣ハ船舶所有者又ハ海事ニ關スル法人ニ屬スル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ヲ管
理スルコトヲ得

第二十八條 適信大臣ハ前條ノ規定ニ依リ管理スル施設ニ於ケル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル業務ニ付經
營者ヲ指揮監督ス

第二十九條 工場事業場管理令第三條乃至第五條(第二條ノ規定ヲ準用スル部分ヲ除ク)、第八條乃至第十條
及第十二條ノ規定ハ船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ管理ニ付之ヲ準用ス但シ同令第四條第三號中第
十四條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ官衙ノ長トアルハ戰時海運管理令第六十四條ノ規定ニ依
リ同令第二十八條ノ管理ニ關スル職權ノ一部ヲ行フ海務局長トス

第四章 船舶運營會

第三十條 船舶運營會ハ戰時ニ於ケル海運ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル爲海運事業ノ統制ノ爲ニスル經
營ヲ爲シ且海運ニ關スル國策ノ遂行ニ協力スル目的トス

第三十一條 船舶運營會ハ其ノ目的ヲ達スル爲被使用船舶其ノ他ノ船舶ニ依ル海運事業ヲ行フ

船舶運營會ハ遞信大臣ノ命令ニ依リ又ハ其ノ認可ヲ受ケ前項ノ事業ノ外其ノ目的達成上必要ナル附帶事業
ヲ行フコトヲ得

第三十二條 船舶運營會ノ構成員タル資格ヲ有スル者ハ日本船舶ノ所有者又ハ日本船舶ノ所有者ノ組織スル
團體ニシテ遞信大臣ノ指定スルモノトス

第三十三條 適信大臣船舶運營會ヲ設立セシメントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ構成員タル資格ヲ有ス
ル者ニ對シ船舶運營會ノ設立ヲ命ズベシ

前項ノ規定ニ依ル船舶運營會ノ設立ノ命令アリタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ創立總會ヲ開キ之ニ詰リ
テ定款其ノ他船舶運營會ノ設立ニ必要ナル事項ヲ定メ遞信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十四條 船舶運營會ノ定款ニバ左ニ掲タル事項ヲ記載スベシ

一 目 的

二 名 称

三 事務所ノ所在地

四 構成員ニ關スル規定

五 事業及其ノ執行ニ關スル規定

六 役員ニ關スル規定

七 會議ニ關スル規定

八 資產及會計ニ關スル規定

第三十五條 船舶運營會ハ第三十三條第一項ノ認可アリタル時又ハ國家總動員法第十八條第三項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

第三十六條 船舶運營會成立シタルトキハ其ノ構成員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ構成員トス
關東州ニ船舶港ヲ定ムル日本船舶ノ所有者又ハ其ノ團體ハ第三十二條ノ規定ニ拘ラズ遞信大臣ノ認可ヲ受ケ船舶運營會ノ構成員ト爲ルコトヲ得

第三十七條 船舶運營會ニハ左ノ役員ヲ置クベシ

總裁	一人
理事長	一人
理事	若干人
監事	若干人
評議員	若干人

第三十八條 總裁ハ船舶運營會ヲ代表シ其ノ業務ヲ統理ス

理事長ハ總裁ヲ輔佐シ船舶運營會ノ業務ヲ掌理シ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ

其ノ職務ヲ行フ

理事ハ總裁及理事長ヲ輔佐シ船舶運營會ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

業務ヲ分掌スル理事ハ豫メ總裁ノ定ムル順位ニ依リ總裁及理事長共ニ事故アルトキハ總裁ノ職務ヲ代理シ總裁及理事長共ニ缺員ノトキハ總裁ノ職務ヲ行フ

監事ハ船舶運營會ノ財產ノ狀況ヲ監査ス

評議員ハ總裁ノ詰問ニ對シ答申シ又ハ總裁ニ對シ意見ヲ具申ス

第三十九條 船員運營會ノ役員ハ海運ニ關シ經驗アル者及學識アル者ノ中ヨリ遞信大臣之ヲ命ズ

總裁、理事長及理事ノ任期ハ三年、監事及評議員ノ任期ハ二年トス

第四十條 總裁、理事長及業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 通常總會ハ毎年一回總裁之ヲ招集ス

總裁必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ臨時總會ヲ招集スルコトヲ得

第四十二條 定款ノ變更ハ總會ニ諸リ總裁之ヲ決ス

第四十三條 總裁ハ毎年總會ニ船舶運營會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ財產ノ狀況ヲ報告セシムベシ

第四十四條 船舶運營會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶ヲ借入ルベシ

第四十五条 船舶運營會ハ遞信大臣ノ指定スル航海及遞信大臣ノ指定スル人又ハ物ノ運送ヲ爲スベシ

船舶運營會ハ遞信大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ前項ノ航海又ハ運送以外ノ航海又ハ運送ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十六条 船舶運營會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用船員ニ對シ職務ニ關スル指示ヲ爲スベシ

第四十七条 船舶運營會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶ノ所有者ニ對シ一定ノ金額ヲ支拂フベシ

被使用船舶ガ知レタル先取特權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テハ船舶運營會ハ前項ノ金額ヲ供託スベシ

先取特權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第四十八条 船舶運營會ハ第二十五條第一項ノ規定ニ依ル一時金ノ支給及第二十六條第一項ニ於テ準用スル

船員徵用令第十七條ノ二ノ規定ニ依ル扶助ニ要シタル金額ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ國庫ニ納入スベシ

第四十九條 船舶運營會ハ業務規程ヲ設定スベシ

第五十条 船舶運營會ニ運航實務者ヲ置ク

前項ノ運航實務者ハ船舶運營會ノ構成員中ヨリ遞信大臣之ヲ命ズ

第五十一条 運航實務者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ船舶運營會ノ爲ス指示ニ從ヒ船舶ノ運航ニ關スル事務ヲ處理ス

船舶運營會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運航實務者ニ對シ一定ノ事務處理手數料ヲ支拂フベシ

第五十二条 船舶運營會ハ其ノ構成員ニ對シ船舶運營會ノ事業遂行ノ爲必要ナル事務ノ處理又ハ報告ノ提出

ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事務ノ處理又ハ報告ノ提出ヲ命ゼラレタル者ハ遲滞ナク之ニ應ズベシ

第五十三条 船舶運營會ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款ニ違反シタル構成員ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

前項ノ過怠金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ船舶運營會ノ請求アルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ船舶運營會ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スベシ

前項中町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズベキモノトス

第二項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ徵收金ニ次ギ其ノ時效ニ付テハ市町村稅ノ例ニ依ル

第五十四条 船舶運營會ノ定款ノ變更並ニ業務規程ノ設定及變更ハ遞信大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第五十五条 船舶運營會ノ剩餘金ノ處分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十六条 遷信大臣船舶運營會ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ船舶運營會ニ對シ必要ナル事業ノ施行ヲ命ジ又ハ定款ノ變更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第五十七条 遷信大臣ハ船舶運營會ニ對シ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

遞信大臣必要アリト認ムルトキハ監事ヲシテ監査ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

第五十八條 船舶運營會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スペキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第五十九條 遞信大臣ハ船舶運營會ノ役員又ハ運航實務者ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分、定款又ハ業務規程ニ違反シタルトキ、公益ヲ害シタルトキ其ノ他船舶運營會ノ目的達成上不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ解任スルコトヲ得

第六十條 船舶運營會ハ遞信大臣ノ命令ニ因リテ解散ス

第五章 雜則

第六十一條 國家總動員法第二十七條ノ規定ニ依リ補償スペキ損失ハ第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因リ通常生ズベキ損失及第二條又ハ第四十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ニ因リ生ズベキ損失ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノトス

損失補償請求ノ時期其ノ他損失補償ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十七條 第二項及第三項ノ規定ハ第一項ノ補償金ニ付之ヲ準用ス

第六十二條 遞信大臣又ハ海務局長必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ使用セントスル船舶ノ所有者若ハ管理者、遞信大臣ノ管理ニ係ル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ經營者又ハ

船舶運營會ヨリ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所、船舶其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第六十三條 本令及本令ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第六十四條 遞信大臣ハ本令ニ定ムル職權ノ一部ヲ海務局長ニ委任スルコトヲ得

第六十五條 第二章及第四章ヲ除クノ外本令中遞信大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島（以下外地ト稱ス）ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋廳長官トシ海務局長トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各朝鮮總督府遞信局長又ハ臺灣總督府交通局總長トス

第二章中遞信大臣トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ船籍港ヲ定ムル日本船舶ニ付テハ各朝鮮總督又ハ臺灣總督トスト第四條及第十四條第二項中官報トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各朝鮮總督府官報又ハ臺灣總督府報トス第五十三條中市町村トアルハ朝鮮ニ在リテハ府邑面、臺灣ニ在リテハ市街庄、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トシ市町村稅トアルハ朝鮮ニ在リテハ國稅、臺灣ニ在リテハ市街庄稅、南洋群島ニ在リテハ地方費稅トシ百分ノ四トアルハ朝鮮ニ在リテハ百分ノ五トス

第六十六條 遞信大臣船舶運營會ガ内地ニ在ル者ト外地ニ在ル者トヲ以テ組織セラルル場合ニ於テ之ニ關シ

左ニ掲グル處分ヲ爲サントスルトキハ朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官ニ協議スベシ但シ
第一號及第二號ニ掲グル處分ニ付テハ外地ニ在ル者ニ對シ處分ヲ爲ス場合ニ限ル

一 第三十二條ノ規定ニ依ル指定

二 第三十三條第一項ノ規定ニ依ル命令

三 第三十三條第二項ノ規定ニ依ル認可

第六十七條 朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官第二十一條若ハ第二十五條ノ規定ニ依ル處分

又ハ第二十六條第一項ニ於テ準用スル船員徵用令第十七條ノ二ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスルトキハ遞
信大臣ニ協議スベシ

第六十八條 本令ニ規定スルモノヲ除クノ外船舶使用、船員徵用及船舶運營會ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ
以テ之ヲ定ム

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

三ノ二 第五條 關係